

第19回 定時株主総会 招集ご通知



開催情報

日時

2022年6月28日（火曜日）
午前10時（受付開始 午前9時）

場所

東京都千代田区隼町1番1号
ホテルグランドアーク半蔵門
4階「富士の間」

■ 決議事項

- 第1号議案 定款一部変更の件
- 第2号議案 取締役11名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 取締役等に対する業績連動型
株式報酬等の一部改定の件

株主総会にご出席いただけない場合



郵送またはインターネットにより議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。



議決権行使期限

2022年6月27日（月曜日）
午後5時まで

スマートフォンでの議決権行使は、
1回に限り「ログインID」「仮パスワード」の
入力が必要になりました！
詳しくはP.4のご案内ページをご確認ください。

目次

■ 第19回定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使についてのご案内	3
インターネットによる ライブ配信についてのご案内	5
■ 株主総会参考書類	7
■ 事業報告	29
■ 連結計算書類	56
■ 計算書類	59
■ 監査報告書	62
株主の皆様へのお知らせ	68

■株主総会のライブ配信を実施いたします。
■新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会場へのご来場はお控えくださいますようお願い申し上げます。

株主総会ご出席者へのお土産のご用意はございませんので、あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

アルフレッサ ホールディングス株式会社

証券コード：2784

私たちの思い

すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします

私たちのめざす姿

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できる
ヘルスケアコンソーシアム®をめざします

私たちの約束

安心

安全

誠実

- 私たちは、常に安心できる商品・サービスを提供し、お客さま満足度の向上に努めます
- 私たちは、個々の人格・個性を尊重し、働きやすい職場環境の維持向上に努めます
- 私たちは、健康に携わる企業グループとして企業価値を高めます
- 私たちは、公正かつ自由な競争による適正な取引を行います
- 私たちは、社会との積極的なコミュニケーションを図り、適時適切に情報を開示します
- 私たちは、事業活動を通じて地域社会に貢献します
- 私たちは、地球環境の保護に努めます

アルフレッサグループ
サステナビリティ基本方針

**すべての人に、いきいきとした生活を創造し
お届けします**

「すべての人がいきいきとした生活」を送るためには、
持続可能な社会の実現が重要であると考えています。

私たちは、アルフレッサグループ理念体系に整合した事業活動を通じて
社会・環境課題の解決に取り組み、すべての人々が健康に
暮らせる社会の発展に貢献し、持続的な企業価値の向上を図ります。



(証券コード 2784)

2022年6月6日

株 主 各 位

東京都千代田区大手町一丁目1番3号

アルフレッサ ホールディングス株式会社

代表取締役社長 荒 川 隆 治

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を適切に講じたうえで開催いたしますが、感染拡大防止の観点から、当日のご来場は極力お控えいただき、書面またはインターネットによる事前の議決権行使をご検討くださいますようお願い申し上げます。お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、2022年6月27日(月曜日)午後5時までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

なお、当日の株主総会の様子につきましては、インターネット配信による中継でご視聴いただけます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月28日(火曜日) 午前10時

2. 場 所 東京都千代田区隼町1番1号
ホテルグランドアーク半蔵門 4階「富士の間」
(末尾の「株主総会ご案内図」をご参照ください。)

感染拡大防止対策として、座席の間隔を広げる等の措置を取らせていただくため、ご用意できる席数が定員数より大幅に減少いたします。そのため、当日ご来場いただいても入場をお断りする場合がございますので予めご了承のほど、よろしくようお願い申し上げます。

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第19期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第19期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 定款一部変更の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役2名選任の件
第4号議案 取締役等に対する業績連動型株式報酬等の一部改定の件

以 上

~~~~~

株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.alfresa.com/ir/meeting/>）に掲載させていただきます。

本招集ご通知に際して提出すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.alfresa.com/ir/meeting/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」は、本招集ご通知添付書類とともに、会計監査人および監査役の監査対象となっております。

# 議決権行使についてのご案内

## 株主総会にご出席いただける場合



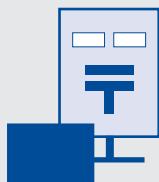
開催日時

**2022年6月28日（火曜日）午前10時**  
(受付開始：午前9時)

■ 議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。(ご捺印は不要です。)

代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書用紙とともに会場受付にご提出ください。(代理人の資格は、当社定款の定めにより、議決権を有する他の株主様に限るものとさせていただきます。)  
また、資源節約のため、本招集ご通知を会場までご持参くださいますようお願い申し上げます。

## 株主総会にご出席いただけない場合



### 郵送によるご行使

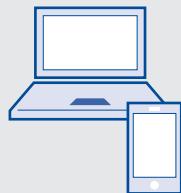
行使期限

**2022年6月27日（月曜日）午後5時着分まで**

■ 議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限までに到着するようご返送ください。

なお、各議案につき賛否のご表示がない場合は、賛の表示があったものとして取り扱わせていただきます。



### インターネットによるご行使

▶ 詳細な議決権行使方法は次ページに記載しています。

行使期限

**2022年6月27日（月曜日）午後5時まで**

■ ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/> にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

#### 複数回にわたりご行使された場合の議決権の取り扱い

- 郵送とインターネットにより重複して議決権をご行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- インターネットにより複数回にわたり議決権をご行使された場合は、最後にご行使された内容を有効とさせていただきます。

#### 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金等）は、株主様のご負担となります。



#### スマートフォンをご利用の株主様

スマートフォンでの議決権行使は、1回に限り「ログインID」  
「仮パスワード」の入力が不要になりました！

## インターネットによる議決権行使方法のご案内

議決権行使サイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 毎日午前 2時から午前 5時までは取り扱いを休止します。
- 本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォン等の操作方法がご不明の場合は、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。

バーコード読み取り機能付きのスマートフォン等をご利用の場合は、右記のQRコードを読み取ってアクセスいただけます。

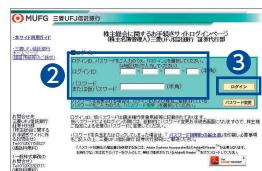


### パソコンの場合



#### 議決権行使サイトにアクセス

- ① 「次の画面へ」をクリック



#### ログインする

- ② お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力
- ③ 「ログイン」をクリック



これでログインが完了です。以降、画面の案内に沿ってお進みください。

#### システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社  
証券代行部 ヘルプデスク

電話 **0120-173-027**

受付時間 午前 9時～午後 9時、通話料無料

### スマートフォン等の場合

#### QRコードを読み取る方法

「ログイン用QRコード」を読み取りいただくことで、「ログインID」および「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

※下記方法での議決権行使は 1 回に限ります。

#### QRコードを読み取る



議決権行使書副票（右側）



お手持ちのスマートフォン等にて、同封の議決権行使書副票（右側）に記載の「ログイン用QRコード」を読み取る。



#### 議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された合弁会社株式会社 I C J が運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、上記のインターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

# インターネットによるライブ配信についてのご案内

当社の株主総会の様子をご自宅等からでもご覧いただけるよう、以下のとおり株主様向けにインターネットによるライブ配信を行います。

## 1. 配信日時

**2022年6月28日(火曜日) 午前10時から株主総会終了時刻まで**

※ ライブ視聴ウェブサイトは、開始時刻30分前の午前9時30分頃にアクセス可能となります。

## 2. ご視聴の方法

(1) パソコン又はスマートフォン等で以下のURLを直接ご入力いただくか、QRコードを読み込むかの方法により、「Engagement Portal」(以下「本ウェブサイト」といいます。)へのアクセスをお願いいたします。

URL

<https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>



(QRコード)

(2) 本ウェブサイトへアクセス完了後、画面の案内に従いIDおよびパスワードのご入力をお願いいたします。

- ① ID：議決権行使書用紙の副票（右側）に記載されている「ログインID」（15桁の半角英数字）
  - ② パスワード：議決権行使書用紙の副票（右側）に記載されている「仮パスワード」（6桁の半角数字）
- ※ 議決権行使書を投函する前に、①および②をお手元にお控えいただくか、議決権行使書用紙の副票（右側）を切り離してご投函ください。
- ※ 「議決権行使ウェブサイト」（本招集通知4頁のご案内をご参照ください）にて変更されたパスワードは、本ウェブサイトには引き継がれません。仮パスワードをそのままご入力ください。

| 議案    | 原案に対する賛否 |
|-------|----------|
| 第1号議案 | 賛 否      |
| 第2号議案 | 賛 否      |
| 第3号議案 | 賛 否      |
| 第4号議案 | 賛 否      |

基準日現在のご所有株式数 株

議決権の数 個

議決権の数は単元(100株)ごとに1個となります。

お願い

1. 当日株主総会にご出席の際は、議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

2. 当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行ってください。

行使期限：2022年6月27日午後5時

① 議決権行使書用紙にご返印いただき、期限までに到着するようご送付いただく方法

② スマートフォンでログイン用QRコードを読み取るか、ウェブサイト（<https://evote.tr.mufg.jp/>）に以下のID、パスワードにてログイン後、期限までに議決権を行ってください

③ 裏面もよく

ログイン用QRコード

ログインID  
XXXX-XXXX-XXXX-XXX

仮パスワード  
XXXXXX

アルフレッサホールディングス株式会社

① ID

ログインID  
XXXX-XXXX-XXXX-XXX

仮パスワード  
XXXXXX

② パスワード

(3) 本ウェブサイトにて「当日ライブ視聴」ボタンをクリックし、利用規約をご確認のうえ「利用規約に同意する」にチェックを入れた後、「視聴する」ボタンのクリックをお願いいたします。

### 3. ご視聴に関する留意事項

- (1) やむを得ない事情により、ライブ配信を行うことができなくなる可能性があります。その場合は、当社ウェブサイト(<https://www.alfresa.com/ir/meeting/>)にてお知らせいたします。
- (2) **ライブ配信をご覧いただくことは、会社法上、株主総会へのご出席とは認められないため、議決権のご行使やご質問、動議を含めた一切のご発言を行っていただくことはできません。議決権につきましては、3頁から4頁にてご案内の方法により事前にご行使くださいますようお願い申し上げます。**
- (3) ご視聴は、株主様ご本人のみに限定させていただきます。
- (4) ライブ配信の撮影・録画・録音・保存およびSNS等での公開等は、固くお断りいたします。
- (5) インターネットの通信環境等により、映像および音声の乱れ、配信の中断等の不具合が生じる場合がございますので、ご了承ください。
- (6) Internet Explorerはご利用いただけませんので、ご注意ください。また、ご使用の機器やネットワーク環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。
- (7) 本ウェブサイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金、通信料金等)は、株主様のご負担となります。
- (8) 同封の議決権行使書用紙を紛失された場合、以下のお問い合わせ先にお問い合わせください。

### 4. 株主総会へご出席される株主様へのご案内

ライブ配信用の会場の撮影につきましては、株主様のプライバシー等に配慮し、スクリーン映像および役員席付近のみとさせていただきますが、やむを得ずご出席の株主様が映り込んでしまう場合がございます。ご了承ください。

【本ウェブサイトに関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

 0120-676-808 (通話料無料)

受付時間

午前9時から午後5時まで(土、日、祝日を除く)  
ただし、総会当日は、午前9時から株主総会終了時刻まで

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第15条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第15条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定(現行定款第15条)は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分は変更箇所)

| 現行定款                                                                                                                                                                     | 変更案  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|
| <u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u><br>第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。 | (削除) |

(新設)

(電子提供措置等)

第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。

2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

(以下条文省略)

(以下現行通り)

(附則)

1. 現行定款第15条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除および変更案第15条（電子提供措置等）の新設は、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下「施行日」という）から効力を生ずるものとする。

(新設)

2. 前項の規定にかかわらず、施行日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、現行定款第15条はなお効力を有する。

3. 本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。

## 第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 |    | 氏名                 | 現在の当社における地位および担当                                | 在任年数 | 取締役会の<br>出席状況     |
|-----------|----|--------------------|-------------------------------------------------|------|-------------------|
| 1         | 再任 | あらかわ りゅうじ<br>荒川 隆治 | 地位：代表取締役社長<br>担当：－                              | 6年   | 100%<br>(18回/18回) |
| 2         | 再任 | きしだ せいいち<br>岸田 誠一  | 地位：取締役副社長<br>担当：社長補佐 財務企画・コーポレートコ<br>ミュニケーション担当 | 3年   | 100%<br>(18回/18回) |
| 3         | 再任 | ふくじん ゆうすけ<br>福神 雄介 | 地位：取締役副社長<br>担当：医療用医薬品等卸売事業担当                   | 2年   | 100%<br>(18回/18回) |
| 4         | 新任 | おおはし しげき<br>大橋 茂樹  | 地位：常務執行役員<br>担当：グループ企画・事業開発・海外事業<br>担当          | －    | －                 |
| 5         | 新任 | たなか としき<br>田中 敏樹   | 地位：常務執行役員<br>担当：総務・人事企画・DX推進・コンプ<br>ライアンス担当     | －    | －                 |
| 6         | 再任 | かつき ひさし<br>勝木 尚    | 地位：取締役<br>担当：－                                  | 5年   | 100%<br>(18回/18回) |
| 7         | 再任 | しまだ こういち<br>島田 浩一  | 地位：取締役<br>担当：－                                  | 4年   | 100%<br>(18回/18回) |
| 8         | 再任 | はら たかし<br>原 大      | 地位：取締役<br>担当：－                                  | 2年   | 100%<br>(18回/18回) |
| 9         | 再任 | きのした まなぶ<br>木下 学   | 地位：取締役<br>担当：役員人事・報酬等委員会 委員長                    | 2年   | 100%<br>(18回/18回) |
| 10        | 再任 | たけうち としえ<br>竹内 淑恵  | 地位：取締役<br>担当：－                                  | 2年   | 100%<br>(18回/18回) |
| 11        | 新任 | くにまさ きみこ<br>國政貴美子  | 地位：－<br>担当：－                                    | －    | －                 |

候補者  
番号

1

あらかわ

荒川

りゅうじ

隆治

1963年3月5日生  
(満59歳)

再任

- 所有する当社株式の数 63,520株
- 在任年数 6年(本総会終結時)
- 取締役会への出席状況 100%(18回/18回)

### ■ 略歴、当社における地位、担当

|         |                                  |          |                                         |
|---------|----------------------------------|----------|-----------------------------------------|
| 1987年4月 | 山之内製薬株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社        | 2009年4月  | 同社代表取締役社長                               |
| 1999年4月 | 株式会社中薬(現アルフレッサ株式会社)入社            | 2016年6月  | 当社取締役                                   |
| 2000年6月 | 同社取締役                            | 2016年10月 | 当社取締役常務執行役員 事業開発担当                      |
| 2005年6月 | シーエス薬品株式会社(現アルフレッサ株式会社)常務取締役     | 2019年4月  | 当社取締役常務執行役員 コーポレートコミュニケーション・事業開発担当      |
| 2007年6月 | 同社専務取締役                          | 2020年4月  | 当社取締役専務執行役員 コーポレートコミュニケーション・事業開発・海外事業担当 |
| 2007年6月 | 当社取締役                            | 2020年6月  | 当社代表取締役社長(現任)                           |
| 2008年6月 | シーエス薬品株式会社(現アルフレッサ株式会社)取締役専務執行役員 |          |                                         |

■ 重要な兼職の状況 なし

■ 取締役候補者に関する特記事項 候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

### ■ 取締役候補者とした理由

荒川隆治氏は、代表取締役として、経営環境の変化に的確かつ柔軟に対応すべく、当社および当社グループ会社をけん引しております。また、事業会社の代表取締役等を歴任しており、当社および事業会社の業務全般を熟知しております。また、事業領域の拡大、アジアを中心とした海外事業の展開に関し中心的な役割を担う等、豊富な経験と実績を備えております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会において活かす事により、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が引き続き期待できるため、取締役候補者となりました。



候補者  
番号

2

きしだ  
岸田

せいいち  
誠一

1960年3月31日生  
(満62歳)

再任

- 所有する当社株式の数 7,666株
- 在任年数 3年 (本総会終結時)
- 取締役会への出席状況 100% (18回/18回)

### ■ 略歴、当社における地位、担当

|          |                                    |         |                                              |
|----------|------------------------------------|---------|----------------------------------------------|
| 1982年4月  | 日本商事株式会社 (現アルフレッサファーマ株式会社) 入社      | 2020年6月 | 当社取締役専務執行役員 総務・財務・コーポレートコミュニケーション・コンプライアンス担当 |
| 2008年10月 | アルフレッサ株式会社 経理部長                    |         |                                              |
| 2013年4月  | 同社 人事部長                            | 2021年6月 | 当社取締役専務執行役員 財務企画・コーポレートコミュニケーション・コンプライアンス担当  |
| 2017年4月  | 同社 執行役員 人事部長                       |         |                                              |
| 2018年4月  | 当社 執行役員 財務企画部長                     |         |                                              |
| 2019年4月  | 当社 常務執行役員 総務・財務担当兼財務企画部長           | 2022年4月 | 当社取締役副社長 社長補佐 財務企画・コーポレートコミュニケーション担当 (現任)    |
| 2019年6月  | 当社 取締役常務執行役員 総務・財務担当兼財務企画部長        |         |                                              |
| 2020年4月  | 当社 取締役専務執行役員 総務・財務・コンプライアンス・内部統制担当 |         |                                              |

■ 重要な兼職の状況 なし

■ 取締役候補者に関する特記事項 候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

### ■ 取締役候補者とした理由

岸田誠一氏は、当社の重要な子会社であるアルフレッサ株式会社において、経理、人事等の実務を経験した後、その責任者を歴任しております。また、当社において総務、財務、コーポレートコミュニケーション、コンプライアンスの責任者を務める等、豊富な経験と実績を備えております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会において活かす事により、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が引き続き期待できるため、取締役候補者としたしました。

候補者  
番号

3

ふくじん

福神

ゆうすけ

雄介

1976年6月27日生  
(満45歳)

再任

- 所有する当社株式の数 2,046,388株
- 在任年数 2年(本総会終結時)
- 取締役会への出席状況 100%(18回/18回)

### ■ 略歴、当社における地位、担当

|          |                             |         |                            |
|----------|-----------------------------|---------|----------------------------|
| 2000年4月  | 福神株式会社(現アルフレッサ株式会社)入社       | 2020年4月 | 同社取締役専務執行役員 ロジスティクス本部長     |
| 2014年4月  | アルフレッサ株式会社執行役員 営業本部営業企画部長   | 2020年6月 | 同社代表取締役社長(現任)              |
| 2014年10月 | 同社執行役員 経営戦略本部経営企画部長         | 2020年6月 | 当社取締役                      |
| 2016年6月  | エス・エム・ディ株式会社代表取締役社長         | 2022年4月 | 当社取締役副社長 医療用医薬品等卸売事業担当(現任) |
| 2019年4月  | アルフレッサ株式会社常務執行役員 ロジスティクス本部長 |         |                            |
| 2019年6月  | 同社取締役常務執行役員 ロジスティクス本部長      |         |                            |

■ 重要な兼職の状況 アルフレッサ株式会社代表取締役社長

■ 取締役候補者に関する特記事項 候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

### ■ 取締役候補者とした理由

福神雄介氏は、当社の子会社で、医療用医薬品等卸売事業の中核を担うアルフレッサ株式会社において代表取締役社長を務めており、当該事業の業務全般を熟知しております。当社グループが注力しているスペシャリティ医薬品の販売・流通の取り組みや新たなビジネスモデルの開発について中心的役割を担っております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会において活かす事により、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が引き続き期待できるため、取締役候補者いたしました。



候補者  
番号

4

おおはし

大橋

しげき

茂樹

1965年1月17日生  
(満57歳)

新任

- 所有する当社株式の数 4,900株
- 在任年数 ー
- 取締役会への出席状況 ー

#### ■ 略歴、当社における地位、担当

- |          |                             |         |                                 |
|----------|-----------------------------|---------|---------------------------------|
| 1988年3月  | 昭和薬品株式会社（現アルフレッサ株式会社）入社     | 2021年6月 | 当社常務執行役員 総務・グループ企画・人事企画担当       |
| 2008年10月 | アルフレッサ株式会社 営業本部東京城東営業部長     | 2022年4月 | 当社常務執行役員 グループ企画・事業開発・海外事業担当（現任） |
| 2016年10月 | 同社物流本部商品管理部長                |         |                                 |
| 2018年4月  | 同社執行役員 医薬営業本部営業戦略部長         |         |                                 |
| 2019年10月 | 同社執行役員 医薬営業統括本部副本部長（営業改革担当） |         |                                 |
| 2020年4月  | 当社常務執行役員 グループ事業担当           |         |                                 |

■ 重要な兼職の状況 なし

■ 取締役候補者に関する特記事項 候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

#### ■ 取締役候補者とした理由

大橋茂樹氏は、当社の重要な子会社であるアルフレッサ株式会社において営業部門の要職を歴任する等豊富な経験を有しているとともに、当社において総務、グループ企画、人事企画の責任者を務める等、当社および事業会社の業務全般を熟知しております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会において活かす事により、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者いたしました。

候補者  
番号
**5** たなか としき  
**田中 敏樹**
1963年6月3日生  
(満59歳)

新任

- 所有する当社株式の数 900株
- 在任年数 ー
- 取締役会への出席状況 ー

### ■ 略歴、当社における地位、担当

|          |                                       |         |                                      |
|----------|---------------------------------------|---------|--------------------------------------|
| 1986年4月  | 株式会社三和銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行              | 2020年6月 | 同社取締役常務執行役員 ロジスティクス本部長               |
| 2012年10月 | 株式会社三菱東京UFJ銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）シンジケーション部長 | 2022年4月 | 同社取締役（現任）                            |
| 2015年7月  | アルフレッサ株式会社入社 管理本部部長                   | 2022年4月 | 当社常務執行役員 総務・人事企画・DX推進・コンプライアンス担当（現任） |
| 2016年4月  | 同社理事 管理本部副本部長                         |         |                                      |
| 2017年4月  | 同社執行役員 管理本部副本部長兼経理部長                  |         |                                      |
| 2019年4月  | 同社執行役員 経営企画本部経営企画部長                   |         |                                      |

■ 重要な兼職の状況 なし

■ 取締役候補者に関する特記事項 候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

### ■ 取締役候補者とした理由

田中敏樹氏は、大手金融機関での実務経験を有しているとともに、当社の重要な子会社であるアルフレッサ株式会社において管理本部、経営企画部、ロジスティクス本部の要職を歴任する等、事業会社の業務に精通しております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会において活かす事により、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としたしました。



候補者  
番号

6 かつ き  
勝木

ひさし  
尚

1956年8月9日生  
(満65歳)

再任

- 所有する当社株式の数 16,192株
- 在任年数 5年(本総会終結時)
- 取締役会への出席状況 100%(18回/18回)

#### ■ 略歴、当社における地位、担当

|          |                                   |          |                                     |
|----------|-----------------------------------|----------|-------------------------------------|
| 1984年10月 | ピジョン株式会社入社                        | 2011年10月 | アルフレッサヘルスケア株式会社代表取締役社長(現任)          |
| 2001年12月 | 同社執行役員                            | 2014年10月 | 株式会社茂木薬品商会(現アルフレッサヘルスケア株式会社)代表取締役会長 |
| 2004年4月  | 同社取締役                             | 2017年6月  | 当社取締役(現任)                           |
| 2009年6月  | 丹平中田株式会社(現アルフレッサヘルスケア株式会社)代表取締役社長 |          |                                     |

■ 重要な兼職の状況 アルフレッサヘルスケア株式会社代表取締役社長

■ 取締役候補者に関する特記事項 候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

#### ■ 取締役候補者とした理由

勝木尚氏は、当社の子会社で、セルフメディケーション卸売事業を担うアルフレッサヘルスケア株式会社において代表取締役社長を務めており、当該事業の業務全般を熟知しております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会において活かす事により、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が引き続き期待できるため、取締役候補者いたしました。

候補者  
番号

7

しまだ  
島田こういち  
浩一1958年10月15日生  
(満63歳)

再任

- 所有する当社株式の数 2,620株
- 在任年数 4年 (本総会終結時)
- 取締役会への出席状況 100% (18回/18回)

### ■ 略歴、当社における地位、担当

|         |                               |         |                                 |
|---------|-------------------------------|---------|---------------------------------|
| 1982年4月 | 日本商事株式会社 (現アルフレッサファーマ株式会社) 入社 | 2016年5月 | アルフレッサ ファインケミカル株式会社取締役          |
| 2008年4月 | アルフレッサ ファーマ株式会社執行役員 製品戦略部長    | 2017年4月 | アルフレッサ ファーマ株式会社代表取締役社長執行役員 (現任) |
| 2010年6月 | 同社取締役                         | 2017年5月 | アルフレッサ ファインケミカル株式会社取締役会長 (現任)   |
| 2012年4月 | 同社取締役常務執行役員                   | 2018年6月 | 当社取締役 (現任)                      |
| 2014年4月 | 同社取締役専務執行役員                   |         |                                 |
| 2016年4月 | 同社取締役副社長執行役員                  |         |                                 |

■ 重要な兼職の状況 アルフレッサ ファーマ株式会社代表取締役社長執行役員

■ 取締役候補者に関する特記事項 候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

### ■ 取締役候補者とした理由

島田浩一氏は、当社の子会社で、医薬品等製造事業の中核を担うアルフレッサ ファーマ株式会社において代表取締役社長を務めており、当該事業の業務全般を熟知しております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会において活かす事により、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が引き続き期待できるため、取締役候補者いたしました。



候補者  
番号

8 はら  
原

たかし  
大

1951年8月24日生  
(満70歳)

再任

社外取締役

独立役員

- 所有する当社株式の数 ー
- 在任年数 2年(本総会終結時)
- 取締役会への出席状況 100%(18回/18回)

### ■ 略歴、当社における地位、担当

|         |                                    |         |                   |
|---------|------------------------------------|---------|-------------------|
| 1975年4月 | 株式会社三和銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 入行          | 2010年5月 | 同行副頭取             |
| 2002年1月 | 株式会社UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 執行役員       | 2012年6月 | 双日株式会社代表取締役副会長    |
| 2005年5月 | 同行常務執行役員                           | 2019年6月 | 同社取締役会長           |
| 2006年1月 | 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 常務執行役員 | 2020年6月 | 同社特別顧問            |
| 2008年6月 | 同行常務取締役                            | 2020年6月 | 株式会社ユニリタ社外取締役(現任) |
| 2009年5月 | 同行専務取締役                            | 2020年6月 | 当社取締役(現任)         |

### ■ 重要な兼職の状況

株式会社ユニリタ社外取締役

■ 社外取締役候補者に関する特記事項 候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

### ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

原大氏は、金融機関および総合商社で要職を歴任する等、経営に関する豊富な経験と実績を有しております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会に活かす事により、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が引き続き期待できるため、社外取締役候補者といたしました。

### ■ 独立性に関する事項

原大氏は当社の「社外取締役等の独立性の基準」を満たした社外取締役候補者であり、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、届け出ております。当社の連結子会社は、同氏が過去副頭取を務めていた株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)と取引がございますが、互いに連結売上高の0.1%未満と軽微であり、当該取引先が当社グループ会社の経営に関与している事実はありません。また、同氏は、株式会社ユニリタで社外取締役を務めておりますが、当社との取引関係はございません。

候補者  
番号9  
きのした  
木下まなぶ  
学1954年5月17日生  
(満68歳)

再任

社外取締役

独立役員

- 所有する当社株式の数 ー
- 在任年数 2年 (本総会終結時)
- 取締役会への出席状況 100% (18回/18回)

### ■ 略歴、当社における地位、担当

|         |             |         |                        |
|---------|-------------|---------|------------------------|
| 1978年4月 | 日本電気株式会社入社  | 2020年6月 | 当社取締役 (現任)             |
| 2008年4月 | 同社執行役員      | 2020年6月 | 当社役員人事・報酬等委員会 委員長 (現任) |
| 2010年4月 | 同社執行役員常務    |         |                        |
| 2010年6月 | 同社取締役執行役員常務 | 2020年6月 | 住友金属鉱山株式会社社外取締役 (現任)   |
| 2011年6月 | 同社執行役員常務    |         |                        |
| 2016年4月 | 同社執行役員副社長   |         |                        |
| 2018年4月 | 同社シニアオフィサー  |         |                        |

■ 重要な兼職の状況 住友金属鉱山株式会社社外取締役

■ 社外取締役候補者に関する特記事項 候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

### ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

木下学氏は、国内有数のIT総合ベンダー企業に長年、実務者および経営者として携わり豊富な経験と実績、高い見識を有しております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会に活かす事により、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が引き続き期待できるため、社外取締役候補者といたしました。

### ■ 独立性に関する事項

木下学氏は当社の「社外取締役等の独立性の基準」を満たした社外取締役候補者であり、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、届け出ております。当社の連結子会社は、同氏が過去副社長を務めていた日本電気株式会社と取引がございますが、互いに連結売上高の0.1%未満と軽微であり、当該取引先が当社グループ会社の経営に関与している事実はありません。また、同氏は、住友金属鉱山株式会社で社外取締役を務めておりますが、当社との取引関係はございません。



候補者  
番号

10

たけうち

竹内

としえ

淑恵

1955年1月22日生  
(満67歳)

再任

社外取締役

独立役員

- 所有する当社株式の数 ー
- 在任年数 2年(本総会終結時)
- 取締役会への出席状況 100%(18回/18回)

### ■ 略歴、当社における地位、担当

- 1978年4月 ライオン油脂株式会社(現ライオン株式会社)入社
- 2001年7月 株式会社電通EYE入社
- 2002年4月 法政大学大学院社会科学部研究科客員教授
- 2003年4月 同大学経営学部教授(現任)
- 2012年4月 同大学大学院経営学研究科長
- 2014年4月 同大学経営学部長
- 2016年4月 同大学キャリアセンター長
- 2020年6月 当社取締役(現任)

### ■ 重要な兼職の状況 法政大学経営学部教授

### ■ 社外取締役候補者に関する特記事項 候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

### ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

竹内淑恵氏は、経営学部教授として高い見識と幅広い経験を有していることに加え、マーケティング、ブランディング分野に精通する学識経験者であります。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会に活かす事により、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が引き続き期待できるため、社外取締役候補者といいたしました。

同氏は社外役員となること以外で会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

### ■ 独立性に関する事項

竹内淑恵氏は当社の「社外取締役等の独立性の基準」を満たした社外取締役候補者であり、同氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、届け出ております。

同氏は、法政大学で経営学部教授を務めておりますが、当社との取引関係はございません。

候補者  
番号

11

くにまさ

國政

きみこ  
貴美子1960年1月30日生  
(満62歳)

新任

社外取締役

独立役員

- 所有する当社株式の数 —
- 在任年数 —
- 取締役会への出席状況 —

### ■ 略歴、当社における地位、担当

|          |                                    |          |                          |
|----------|------------------------------------|----------|--------------------------|
| 1982年3月  | 株式会社福武書店（現株式会社ベネッセホールディングス）入社      | 2010年10月 | 株式会社ベネッセホールディングス<br>CHO  |
| 2000年6月  | 株式会社ベネッセコーポレーション取締役                | 2012年4月  | 株式会社ベネッセコーポレーション<br>取締役  |
| 2002年1月  | 株式会社ベネッセケア（現株式会社ベネッセスタイルケア）代表取締役社長 | 2013年6月  | 株式会社ベネッセスタイルケア取締役<br>副社長 |
| 2003年12月 | 株式会社ベネッセスタイルケア取締役                  |          |                          |
| 2008年6月  | 株式会社ベネッセコーポレーション人財・総務本部長           |          |                          |

■ 重要な兼職の状況 なし

■ 社外取締役候補者に関する特記事項 候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

### ■ 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

國政貴美子氏は、介護分野を中心とした事業に長年、実務者および経営者として携わるとともに、上場会社においてグループ会社全体のCHO（人事責任者）を務める等豊富な経験と実績、高い見識を有しております。候補者の豊富な経験や知見を当社取締役会に活かす事により、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、社外取締役候補者といたしました。

### ■ 独立性に関する事項

國政貴美子氏は当社の「社外取締役等の独立性の基準」を満たした社外取締役候補者であり、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、届け出る予定であります。



候補者  
番号2 <sup>いとう</sup>伊東<sup>たかし</sup>卓1960年4月20日生  
(満62歳)

再任

社外監査役

独立役員

- 所有する当社株式の数 ー
- 在任年数 4年(本総会終結時)
- 取締役会への出席状況 100%(18回/18回)
- 監査役会への出席状況 100%(20回/20回)

### ■ 略歴、当社における地位

|          |                   |          |                         |
|----------|-------------------|----------|-------------------------|
| 1988年4月  | 弁護士登録(第二東京弁護士会)   | 2017年4月  | 第二東京弁護士会会長              |
| 2002年10月 | 新四谷法律事務所開設        | 2017年4月  | 日本弁護士連合会副会長             |
| 2005年4月  | 第二東京弁護士会副会長       | 2017年4月  | 関東弁護士連合会常務理事            |
| 2008年4月  | 日本弁護士連合会事務次長      | 2018年6月  | 当社監査役(現任)               |
| 2011年4月  | 第二東京弁護士会広報室室長     | 2019年6月  | 株式会社日本住宅保証検査機構社外取締役(現任) |
| 2012年4月  | 日本弁護士連合会事務総長付特別嘱託 | 2020年10月 | 伊東・早稲本法律事務所開設(現任)       |
| 2016年4月  | 同連合会常務理事          |          |                         |

### ■ 重要な兼職の状況 弁護士

### ■ 社外監査役候補者に関する特記事項 候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。

### ■ 社外監査役候補者とした理由

伊東卓氏は、弁護士として民法、刑法、労働法、知的財産法等の高い専門性と幅広い知見を有しております。また、弁護士会で要職を歴任する等豊富な経験を有しております。このため、専門的な知識と豊富な経験を基に、客観的かつ長期的観点からのご意見を、当社の監査体制に反映いただけるものと考え社外監査役候補者としたしました。同氏は、会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

### ■ 独立性に関する事項

伊東卓氏は当社の「社外取締役等の独立性の基準」を満たした社外監査役候補者であり、同氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、届け出ております。

同氏は、弁護士であり、株式会社日本住宅保証検査機構で社外取締役を務めておりますが、当社との取引関係はございません。

### <役員等賠償責任保険契約の内容の概要>

当社は、役員が被保険者に含まれる会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなり、被保険者の保険料を当社が全額負担しております。第2号議案および第3号議案がご承認された場合、いずれの候補者も当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新することを予定しております。

### <社外取締役等の独立性の基準>

当社は独立性の高い社外取締役等を候補者に選任する。

1. 社外取締役等は、当社グループから経済的に独立していなければならない。
  - (1) 社外取締役等は、過去5年間に当社グループから一定額以上の報酬（当社からの取締役等報酬を除く）または業務、取引の対価等金銭その他の財産を直接受け取ってはならない。  
一定額以上とは、過去5年間のいずれかの会計年度における受取額1千万円以上となるものをいう。
  - (2) 社外取締役等は、過去5年間に以下の企業等の取締役、役員等であってはならない。
    - ① 当社グループおよび候補者の属する企業グループのいずれかにおいて、連結売上高の2%以上を占める重要な取引先
    - ② 当社の監査法人等、当社グループと実質的な利害関係を有する企業等
    - ③ 当社の大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）である企業等
    - ④ 当社グループが大株主（発行済株式総数の10%以上保有）となっている企業等
2. 社外取締役等は、当社グループの取締役、監査役の近親者であってはならない。  
近親者とは、配偶者、3親等までの血族および同居の親族をいう。
3. その他、社外取締役等は、独立性、中立性のある役員として不適格と合理的に認められる事情を有してはならない。
4. 社外取締役等は、本基準に定める独立性、中立性の要件を役員就任後も継続して確保するものとする。

### <社外取締役等との責任限定契約>

社外取締役等が期待される役割を十分発揮できるよう、当社は現在、原大氏、木下学氏、竹内淑恵氏および伊東卓氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。第2号議案および第3号議案において4氏の再任がご承認された場合、4氏と同様の責任限定契約を継続する予定です。また、國政貴美子氏および上田裕治氏の選任がご承認された場合、当社は両氏との間で、同様の責任限定契約を締結する予定です。

なお、任務を怠ったことによる最低責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額であります。

(ご参考)

■取締役会の構成

取締役会は、その役割・責務を実効的に果たすために専門知識・経験・能力等が異なる多様な取締役で構成するとともに、その機能が最も効率的・効果的に発揮できる員数とすることとしております。

■取締役等の指名・選任

取締役候補者は、取締役会の構成を勘案のうえ、役員人事・報酬等委員会における審議を経たうえで、取締役会で決定しております。役員人事・報酬等委員会は、取締役会の決議によって選定される独立社外取締役および取締役で構成し、過半数を独立社外取締役としております。

役員人事・報酬等委員会では、「22-24中期経営計画 未来への躍進 ～進化するヘルスケアコンソーシアム®～」の実現に向け、必要と考える取締役等のスキルを定義し、候補者を選定しております。その一覧は下表のとおりであります（本総会において各取締役・監査役候補者が選任された場合）。

|             |       | 役職        | 企業経営 | 営業<br>マーケティング | ロジスティクス | 事業開発 | 財務・会計 | 法務<br>リスクマネジメント | 人事<br>人財開発 |
|-------------|-------|-----------|------|---------------|---------|------|-------|-----------------|------------|
| 取<br>締<br>役 | 荒川 隆治 | 代表取締役社長   | ○    | ○             |         | ○    |       |                 |            |
|             | 岸田 誠一 | 取締役副社長    |      |               |         |      | ○     | ○               | ○          |
|             | 福神 雄介 | 取締役副社長    | ○    |               | ○       | ○    |       |                 |            |
|             | 大橋 茂樹 | 取締役常務執行役員 |      | ○             | ○       | ○    |       |                 |            |
|             | 田中 敏樹 | 取締役常務執行役員 |      |               | ○       |      | ○     |                 | ○          |
|             | 勝木 尚  | 取締役       | ○    | ○             |         |      |       |                 |            |
|             | 島田 浩一 | 取締役       | ○    | ○             |         |      |       |                 |            |
|             | 原 大   | 社外取締役     | ○    |               |         |      | ○     |                 |            |
|             | 木下 学  | 社外取締役     | ○    | ○             |         | ○    |       |                 |            |
|             | 竹内 淑恵 | 社外取締役     |      | ○             |         |      |       |                 |            |
| 國政貴美子       | 社外取締役 | ○         |      |               |         |      |       | ○               |            |
| 監<br>査<br>役 | 尾崎 正和 | 常勤監査役     |      |               |         | ○    | ○     |                 |            |
|             | 上田 裕治 | 常勤監査役     |      |               |         |      | ○     | ○               |            |
|             | 神垣 清水 | 社外監査役     |      |               |         |      |       | ○               |            |
|             | 加藤 善孝 | 社外監査役     | ○    |               |         |      | ○     |                 |            |
|             | 伊東 卓  | 社外監査役     |      |               |         |      |       | ○               |            |

第4号議案

## 取締役等に対する業績連動型株式報酬等の一部改定の件

### 1. 提案の理由および当該報酬を相当とする理由

当社は、当社の取締役（当社子会社の取締役を主務とする取締役、社外取締役および国内非居住者を除きます）および執行役員（国内非居住者を除きます。以下あわせて「取締役等」といいます）を対象とした中期経営計画の業績目標の達成度等に応じて当社株式の交付を行う業績連動型の株式報酬制度（以下「本制度」といいます）について、2019年6月26日開催の第16回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、導入しております。

今般、本制度の継続にあたり内容を一部改定させていただきたく、本議案のご承認をお願いするものであります。

本制度の改定内容は、取締役等の報酬等と業績および株価との連動性をより高めることにより、取締役等の長期的な企業価値の向上への貢献意欲を高め、株主の皆様と利害共有を図るとともに、中期経営計画の業績目標の達成に向けた取締役等の意欲を高めることを目的としており、当社における取締役等の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容に沿ったものであるため、当改定内容は相当であると考えております。

本議案は、2006年6月29日開催の第3回定時株主総会においてご承認いただきました取締役の報酬限度額（年額6億円以内。ただし、使用人分給与は含まない）とは別枠で、取締役等に対して株式報酬を支給する旨のご承認をお願いするものであります。

なお、本制度の対象となる取締役の員数は、第2号議案「取締役11名選任の件」が原案通り承認可決されますと4名となります。また、本制度の対象となる執行役員は4名となります。

## 2. 本制度における報酬等の額および内容等

### (1) 本制度の改定内容

本制度の継続にあたり、本議案の承認を条件として、当社の取締役等に交付等（(2)に定めます）が行われる当社株式等の数の上限を以下のとおり改定いたします。

(改定前)

当社：12万株

(改定後)

当社：20万株

### (2) 改定後の本制度の概要

本制度は、取締役等の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」といいます）の交付および給付（以下「交付等」といいます）が行われる株式報酬制度です（詳細は(3)以降のとおり）。

|                                                          |                                                                                                                                                                                       |
|----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ①本制度の対象となる当社株式等の交付等の対象者                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役（当社子会社の取締役を主務とする取締役、社外取締役および国内非居住者を除きます）</li> <li>・執行役員（国内非居住者を除きます）</li> </ul>                                                            |
| ②本制度の対象となる当社株式が発行済株式の総数に与える影響                            |                                                                                                                                                                                       |
| 当社が拠出する金員の上限（下記（3）のとおり）                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・3事業年度を対象として、合計3億円</li> </ul>                                                                                                                  |
| 当社株式の取得方法（下記（3）のとおり）および当社の取締役等が取得する当社株式等の数の上限（下記（4）のとおり） | <ul style="list-style-type: none"> <li>・当社株式は、株式市場から取得予定のため、希薄化は生じません</li> <li>・3事業年度を対象として合計20万株</li> <li>・1事業年度あたりの平均は6万6千株。当社発行済株式総数（2022年3月31日時点、自己株式控除後）に対する割合は約0.03%</li> </ul> |
| ③業績達成条件の内容（下記（4）のとおり）                                    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて0%～200%の範囲で変動</li> <li>・業績目標の達成度等を評価する指標は、連結営業利益率および親会社株主に帰属する当期純利益率等</li> </ul>                                       |

④取締役等に対する当社株式等の交付等の時期  
(下記(5)のとおり)

・対象期間（3事業年度）終了後

(3) 当社が拠出する金員の上限

本制度の対象となる期間は、当社が掲げる中期経営計画の対象となる3事業年度（以下「対象期間」といいます）とします。なお、本議案のご承認後に実施する対象期間は、2023年3月31日で終了する事業年度から2025年3月31日で終了する事業年度までの3事業年度とします。

当社は、取締役等の報酬として、対象期間ごとに合計3億円を上限とする信託金（※1）を拠出し、受益者要件を満たした取締役等を受益者とする信託期間約3年間の信託（以下「本信託」といいます）を設定します。本信託は、信託管理人の指図に従い、信託金を原資として当社株式を株式市場から取得します。当社は、対象期間中、取締役等に対するポイント（下記(4)のとおり）の付与を行い、このポイントに相当する当社株式等の交付等を本信託から行います。

なお、本信託の信託期間の満了時において、新たな本信託の設定に代えて信託契約の変更および追加信託を行うことにより、本信託を継続することがあります。その場合、信託期間を更に3年間延長し、当社は、合計3億円の範囲内で信託金の追加拠出を行い、引き続き延長された信託期間中、取締役等に対するポイントの付与および当社株式等の交付等を継続します。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、延長する前の信託期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役等に付与されたポイントに相当する当社株式で交付等が未了であるものを除く）および金銭（以下、「残存株式等」といいます）があるときは、残存株式等の金額と追加拠出される信託金の合計額は、3億円の範囲内とします。

（※1）信託金には、信託期間中の本信託による株式取得資金のほか信託報酬および信託費用が含まれます。

(4) 取締役等に交付等が行われる当社株式（換価処分の対象となる株式を含む）の数の算定方法および上限

取締役等に対して交付等が行われる当社株式（換価処分の対象となる株式を含みます）の数は、「株式交付ポイントの数」により定まります。株式交付ポイント1ポイントにつき当社1株を交付するものとし、1ポイント未満の端数は切り捨てます。

株式交付ポイントは、取締役等の役位に応じて対象期間中の各事業年度に付与される基準ポイントおよび中期経営計画の業績目標の達成度等に基づき、次のとおり算定されます。

株式交付ポイント＝対象期間を通じ付与した基準ポイントの累計×業績連動係数（※2）

（※2）業績連動係数は、中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて0%～200%の範囲で変動します。ただし、取締役等が対象期間終了前に退任した場合（取締役等が死亡した場合を含みます）は、当該時点までの業績に応じた業績連動係数を算定します。

業績目標の達成度等を評価する指標は、中期経営計画の主要指標である連結営業利益率および親会社株主に帰属する当期純利益率等とします。

取締役等に交付等が行われる当社株式（換価処分の対象となる株式を含みます）の数の上限は、対象期間ごとに合計20万株とします。（※3）

（※3）ただし、信託期間中に当社株式について株式分割・株式併合等を行った場合には、分割比率・併合比率等に応じて、株式交付ポイントの数、基準ポイントの数および上記の交付等株式数の上限を調整します。

（5）取締役等に対する当社株式等の交付等の時期

受益者要件を満たした取締役等は、対象期間終了後、株式交付ポイントの数の50%に相当する当社株式（単元未満株式については切り捨て）の交付を受け、残りの株式交付ポイントの数に相当する当社株式については、本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

ただし、対象期間終了前に取締役等が死亡した場合（任期満了等により退任した後、対象期間終了前に死亡した場合を含みます）には、当該時点までの業績に応じた株式交付ポイントを算定し、株式交付ポイントの数の100%相当の当社株式を本信託内で換価した上で、その換価処分金相当額の金銭の給付を受けるものとします。

（6）当社株式に関する議決権

本信託内の当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権は行使されないものとします。

（7）その他の本制度の内容

本制度に関するその他の内容については、本信託の設定、信託契約の変更および本信託への追加拠出の都度、取締役会において定めます。

なお、本制度の詳細については、2022年5月16日付「業績連動型株式報酬制度の継続および一部改定に関するお知らせ」をご参照ください。

## 【添付書類】 事業報告 (2021年4月1日～2022年3月31日)

はじめに、連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」という。)が、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反により、2021年6月に東京地方裁判所において有罪判決を受け、罰金2億50百万円の刑が確定し、2022年3月に公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けております。

また、2021年11月、アルフレッサは、独立行政法人国立病院機構(NHO)または独立行政法人労働者健康安全機構(JOHAS)が運営する九州エリアに所在する病院が調達する医薬品に関して独立行政法人国立病院機構本部が行う入札等において、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けております。

このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、株主の皆様にご多大なご心配をおかけしましたことを心より深くお詫び申し上げます。

2019年11月27日に公正取引委員会の立入検査を受けて以来、当社グループはコンプライアンス体制の見直しと強化に努めてまいりました。

今後とも、法令遵守の一層の徹底に取り組み、グループ全社を挙げて皆様からの信頼回復に最善を尽くしてまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 1 企業集団の現況

### 1. 事業の状況

当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用による会計方針の変更および受取情報料等について表示方法の変更を行っております。

なお、2021年3月期の諸数値につきましては、受取情報料等の表示方法の変更を反映した遡及適用後の諸数値を記載しております。

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、設備投資などを中心に持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が残るなかで、個人消費などの一部に弱さがみられる状況となっております。

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染拡大が続くなか、生命関連商品を取り扱う社会インフラとしての使命を果たすべく、感染拡大防止の対策を行うとともに、お取引先様および当社グループ従業員の安全を確保しながら医薬品等の安定供給に努めてまいりました。

当社グループでは、当期を最終年度とする3か年の中期経営計画「19-21中期経営計画」さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～(以下「19-21中計」という。))のなかでグループ経営方針に掲げた「グループ連携体制の構築」「事業モデルの変革」「地域の人々の健康への貢献」「さらなる生産性の向上」「人づくり」の実現に向けて取り組んでまいりました。

当社は、資本政策の一環として株主還元の充実および資本効率向上のため2021年11月5日から2022年3月24日までの間に、自己株式9,147千株を149億99百万円で取得いたしました。

また、2022年3月、当社は、株式会社しんようフォレストホールディングス(本社：長崎県諫早市)との間で、九州エリアにおける事業基盤強化などを図るべく、同社の完全子会社である株式会社宮崎温仙堂商店(本社：長崎県諫早市)の全ての発行済株式を取得する基本合意書を締結いたしました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2兆5,856億43百万円(前期は2兆6,104億27百万円)、営業利益290億91百万円(同279億29百万円)、経常利益325億76百万円(同319億18百万円)、政策保有株式縮減に伴う投資有価証券売却益189億21百万円を特別利益に計上したこと等により親会社株主に帰属する当期純利益321億82百万円(同245億1百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は187億79百万円減少、営業利益は24百万円減少、受取情報料等の表示方法を変更したことに伴い、売上高および営業利益がそれぞれ77億88百万円増加しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### ① 医療用医薬品等卸売事業の業績

医療用医薬品等卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大、初めて実施された薬価の中間年改定後の医療機関との価格交渉および独占禁止法違反による医療機関の入札指名停止に伴う影響等の厳しい事業環境のなか、新型コロナウイルス感染予防に十分配慮しながら医薬品の安定供給や、新型コロナウイルスワクチンおよび治療薬の配送業務を最優先に事業活動を行ってまいりました。あわせて、欠品や供給調整が続くジェネリック医薬品への対応にも尽力いたしました。

当社グループは、医療用医薬品NO.1卸\*として勝ち続けるために「19-21中計」の重点施策として掲げた「MS機能のさらなる進化」「スペシャリティ商品への注力」「グループ物流の高度化、効率化と標準化」に取り組んでまいりました。

「グループ物流の高度化、効率化と標準化」への取り組みとして、アルフレッサは、2021年5月、静岡県藤枝市に静岡県全域と愛知県の一部をカバーする最新鋭の物流拠点として「静岡物流センター」を稼働し、物流サービス向上による地域医療への貢献に取り組んでおります。

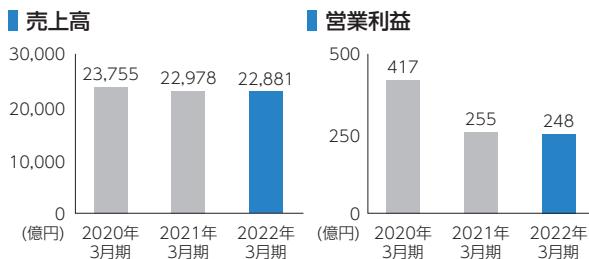
また、2021年8月、ヤマト運輸株式会社(本社：東京都中央区)とのヘルスケア商品の共同配送スキーム構築の第一弾として、ビッグデータとAIを活用した配送業務量を予測するシステムと適正配車を行うシステムを開発・導入いたしました。当システムの導入により、配送生産性の向上、走行距離およびCO<sub>2</sub>排出量の削減ならびに医療機関における対面作業の効率化を目指してまいります。

成長分野への積極的な投資による事業領域の拡大を目指し、アルフレッサは、ベンチャー企業への投資を含む以下の取り組みを実施いたしました。

- ・2021年5月：ドーナツロボティクス株式会社(本社：東京都港区)と資本業務提携契約を締結  
ロボット技術とデジタル技術を活用した医療分野における社会課題解決を目指し協業を進める。
- ・2021年8月：NCメディカルリサーチ株式会社(本社：東京都港区)の第三者割当増資引受  
ヒト骨髄由来間葉系幹細胞を原材料とした再生医療等製品の開発を進めており、同製品の上市後の国内における独占流通契約も締結した。
- ・2022年3月：株式会社プレシジョン(本社：東京都文京区)と資本提携契約を締結  
AI診療支援システム普及により医療分野の社会課題である医師の負担軽減に向け活動を進める。
- ・2022年3月：メドピア株式会社(本社：東京都中央区)と共同事業展開の検討開始を合意  
医療機関のデジタルトランスフォーメーションを支援するための共同事業展開の検討開始を合意した。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、販売価格の管理を強化するとともに診断薬等の「メディカル品」の販売促進により売上総利益率の改善を図った一方で、減価償却費等の経費が増加したこと等の影響により、売上高2兆2,881億2百万円(前期は2兆2,978億93百万円)、営業利益248億39百万円(同255億76百万円)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高157億45百万円(同151億89百万円)を含んでおります。

※ 出典：「2021最新オール・データ&ランキング」卸グループ別医療用医薬品事業シェア(株式会社ドラッグマガジン)



## ② セルフメディケーション卸売事業の業績

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「トータルヘルスケア・マーチャндаイジング・ホールセラー」を推進し、新たな付加価値による差別化と創造性を持つオンリーワン卸を目指し、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安定的かつ持続的な事業基盤の確立」「消費者視点に立った商品提案」「専売メーカー・専売商品の取り組み強化」などに取り組んでまいりました。

2021年4月、連結子会社のアルフレッサヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)と同社の完全子会社である株式会社茂木薬品商会(本社：東京都中央区)は、アルフレッサヘルスケア株式会社を存続会社とする吸収合併をいたしました。両社の経営資源を有効かつ効率的に活用して、経営基盤のさらなる強化を図っております。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、2020年4月の全国を対象とした緊急事態宣言下における感染予防関連商品の急激な需要増の反動減等により、売上高2,448億22百万円(前期は2,617億49百万円)、営業利益18億69百万円(同25億25百万円)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高6億10百万円(同5億27百万円)を含んでおります。

### セルフメディケーション卸売事業

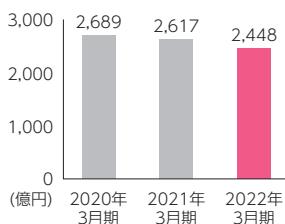
売上高

営業利益

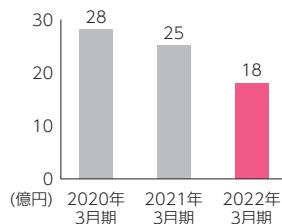
2,448億円

18億円

#### ■ 売上高



#### ■ 営業利益



### ③ 医薬品等製造事業の業績

医薬品等製造事業におきましては、グループシナジーの強化とさらなる規模拡大を推進するため、「19-21中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「グループニーズに沿った製品の拡充」「製造受託・医薬品原薬事業の拡大」などに取り組んでまいりました。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、前期に製造販売承認を譲り受けた長期収載品の売上寄与および2021年3月に販売を開始した新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)抗原迅速検査キット「アルソニック® COVID-19 Ag」等の感染症迅速検査キットの売上増ならびに受託製造が堅調であったこと等により、売上高473億59百万円(前期は425億95百万円)、営業利益18億67百万円(前期は営業損失1億44百万円)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高127億53百万円(同94億2百万円)を含んでおります。

### ④ 医療関連事業の業績

医療関連事業におきましては、「19-21中計」の重点施策として掲げた「機能に応じた店舗の再編」「収益改善を目指した効率化・高度化」「多機能化による地域社会への貢献」などに取り組んでまいりました。

2021年4月、連結子会社のアプロメディカルホールディングス株式会社(本社：東京都豊島区)および株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)ならびに当社の完全子会社の株式会社中日ファーマシー(本社：名古屋市中区)は、アプロメディカルホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、アポクリート株式会社へ商号変更いたしました。この3社の経営統合により、調剤薬局事業の経営基盤の強化と効率化を図り、これまで以上にコンプライアンスへの取り組みを強化するとともに顧客視点に立った新たな価値の創造を目指しております。

当セグメントの当連結会計年度の業績は、薬価改定および新型コロナウイルス感染拡大等の影響があったものの、合併による店舗数の増加および効率化の推進等により、売上高344億68百万円(前期は333億8百万円)、営業利益1億83百万円(前期は営業損失3億60百万円)となりました。

#### 医薬品等製造事業

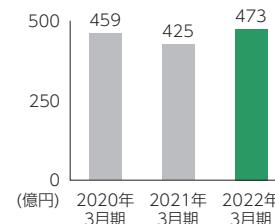
売上高

473億円

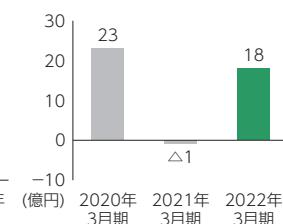
営業利益

18億円

#### 売上高



#### 営業利益



#### 医療関連事業

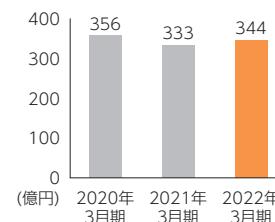
売上高

344億円

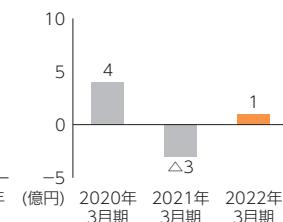
営業利益

1億円

#### 売上高



#### 営業利益



## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資総額は163億34百万円であり、その主なものは、子会社における物流センター等の設備投資、製造設備の取得および既存設備の更新投資等であります。なお、無形固定資産への投資額を含んでおります。

## (3) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割、または新設分割の状況

特に記載すべき事項はありません。

## (5) 他の会社の事業の譲り受けの状況

特に記載すべき事項はありません。

## (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社の連結子会社であるアポロメディカルホールディングス株式会社、株式会社日本アポックおよび非連結子会社の株式会社中日ファーマシーは、2021年4月1日付で、アポロメディカルホールディングス株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております(同日付でアポクリート株式会社へ商号変更)。

当社の連結子会社であるアルフレッサ ヘルスケア株式会社と同社の完全子会社である株式会社茂木薬品商会は、2021年4月1日付で、アルフレッサ ヘルスケア株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。

当社の連結子会社であるアルフレッサ ファーマ株式会社は、2018年7月31日付で第一三共株式会社および同社の連結子会社である第一三共エスファ株式会社から、長期収載品41製品の製造販売承認等を譲り受ける契約を締結いたしました。なお、35製品につきましては吸収分割(包括承継)により譲り受け(吸収分割効力発生日2019年3月1日)、6製品につきましては事業譲渡(個別承継)による譲り受けであります(うち1製品は2020年3月期、3製品は2021年3月期、2製品は2022年3月期に譲り受け)。

また、アルフレッサ ファーマ株式会社は、2021年2月26日付で第一三共株式会社から長期収載品11製品の製造販売承認等を譲り受ける契約を締結いたしました。なお、5製品につきましては吸収分割(包括承継)により譲り受け(吸収分割効力発生日2021年12月1日)、6製品につきましては2022年度以降に事業譲渡(個別承継)により譲り受ける予定であります。

## (7) 他の会社の株式その他の持分、新株予約権等の取得、または処分の状況

特に記載すべき事項はありません。

## 2. 財産および損益の状況

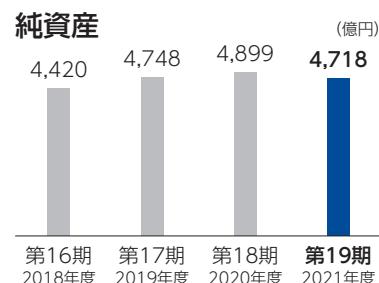
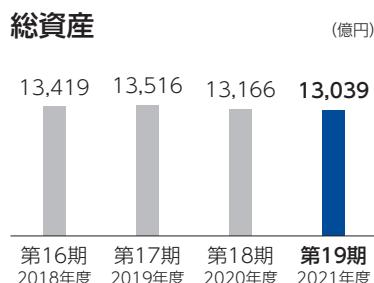
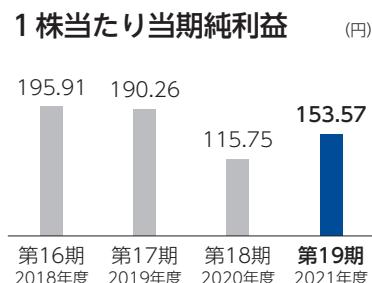
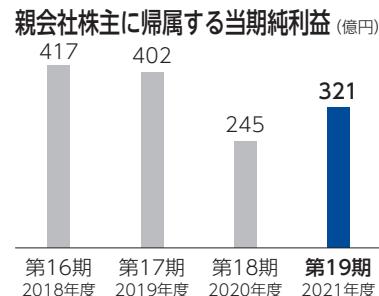
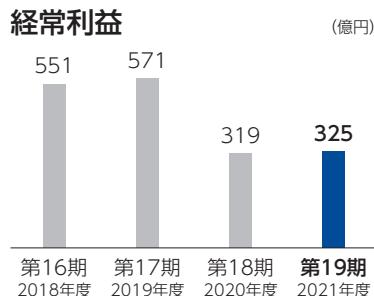
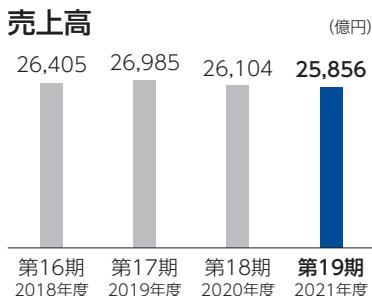
| 区分                  |       | 第16期<br>(2018年度) | 第17期<br>(2019年度) | 第18期<br>(2020年度) | 第19期<br>(2021年度) |
|---------------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高                 | (百万円) | 2,640,511        | 2,698,511        | 2,610,427        | 2,585,643        |
| 経常利益                | (百万円) | 55,138           | 57,170           | 31,918           | 32,576           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | (百万円) | 41,724           | 40,273           | 24,501           | 32,182           |
| 1株当たり当期純利益          | (円)   | 195.91           | 190.26           | 115.75           | 153.57           |
| 総資産                 | (百万円) | 1,341,964        | 1,351,619        | 1,316,658        | 1,303,991        |
| 純資産                 | (百万円) | 442,081          | 474,898          | 489,957          | 471,835          |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数により算出し、表示単位未満を四捨五入しております。なお、期中の平均発行済株式数は自己株式数(役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含んでおります。)を控除した株式数により算出しております。

2. 第17期において、第16期に実施した企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第16期については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた数値を記載しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第19期の期首から適用しており、第19期については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

4. 第19期の期首から受取情報料等の表示方法を営業外収益から売上高へ変更しており、第18期については、当該表示方法の変更の内容を反映させた数値を記載しております。



### 3. 重要な親会社および子会社の状況

#### (1) 親会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 重要な子会社の状況

| 会社名                  | 資本金<br>(百万円)  | 議決権比率<br>(%)     | 主要な事業内容                 |
|----------------------|---------------|------------------|-------------------------|
| アルフレッサ株式会社           | 4,000         | 100.0            | 医療用医薬品等卸売事業             |
| 四国アルフレッサ株式会社         | 161           | 100.0            | 医療用医薬品等卸売事業             |
| ティーエスアルフレッサ株式会社      | 1,144         | 100.0            | 医療用医薬品等卸売事業             |
| 明祥株式会社               | 395           | 100.0            | 医療用医薬品等卸売事業             |
| 株式会社琉薬               | 44            | 100.0            | 医療用医薬品等卸売事業             |
| 東北アルフレッサ株式会社         | 104           | 100.0            | 医療用医薬品等卸売事業             |
| アルフレッサ メディカルサービス株式会社 | 450           | 100.0            | 医療材料等卸売事業<br>およびS P D事業 |
| アルフレッサ篠原化学株式会社       | 38            | 100.0            | 医療用医薬品等卸売事業             |
| アルフレッサ ヘルスケア株式会社     | 499           | 100.0            | セルフメディケーション<br>卸売事業     |
| アルフレッサ ファーマ株式会社      | 3,000         | 100.0            | 医薬品等製造事業                |
| 青島耐絲克医材有限公司          | 300<br>(登録資本) | 100.0<br>(100.0) | 医薬品等製造事業                |
| アルフレッサ ファインケミカル株式会社  | 400           | 100.0<br>(100.0) | 医薬品等製造事業                |
| サンノーバ株式会社            | 300           | 100.0            | 医薬品等製造事業                |
| アポクリート株式会社           | 403           | 100.0            | 調剤薬局の経営                 |
| アルフレッサ システム株式会社      | 150           | 51.0             | 情報システムの<br>運用・保守および開発事業 |

(注) 議決権比率の( )内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

#### (3) 事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 会社名        | 住所               | 帳簿価額の合計額<br>(百万円) | 当社の総資産額<br>(百万円) |
|------------|------------------|-------------------|------------------|
| アルフレッサ株式会社 | 東京都千代田区神田美土代町7番地 | 91,855            | 265,345          |

(注) アルフレッサ株式会社の登記上の本店所在地は、東京都千代田区内神田一丁目12番1号であります。

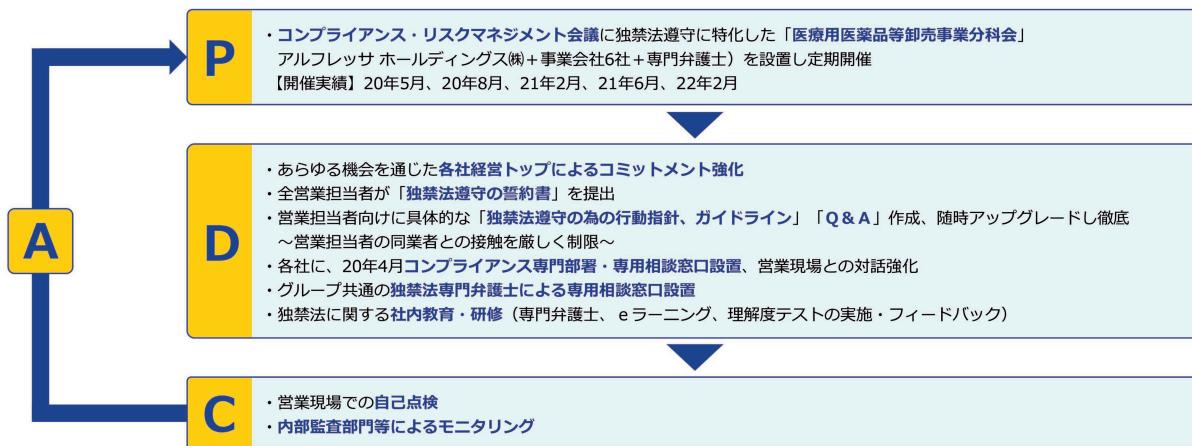
## 4. 対処すべき課題

### (1) 独占禁止法遵守のための取り組み

2021年6月、連結子会社のアルフレッサ株式会社は、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反により、東京地方裁判所より罰金刑2億50百万円の判決が言い渡され、2022年3月、公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および1億75百万円の課徴金納付命令を受けました。また、2021年11月、同社は、独立行政法人国立病院機構(NHO)または独立行政法人労働者健康安全機構(JOHAS)が運営する九州エリアに所在する病院が調達する医薬品に関して独立行政法人国立病院機構本部が行う入札等において、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受けております。同社は、この度の事態を厳粛かつ真摯に受け止め、公正取引委員会の行政調査に全面的に協力しております。

当社および当社グループは、このような事態に至りましたことを厳粛に受け止め、役職員一同、再発防止策の徹底に引き続き取り組んでまいります。当社グループが実践している再発防止のPDCAは以下のとおりであります。

### 独占禁止法違反の再発防止のため、PDCAを繰り返し実施



## (2) アルフレッサグループ理念体系に基づいたサステナビリティ基本方針の策定とサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

当社グループは、アルフレッサグループ理念体系に『私たちの思い』として、「すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします」を掲げ、医薬品を「安心」「安全」「誠実」にお届けするという社会インフラを担う企業として事業活動を営んでまいりました。この理念体系の実現に向け活動することこそ、当社グループのサステナビリティに対する基本的な考え方であると定め、2021年12月、社会・環境課題の解決に取り組み続け、人々の健康に貢献し社会の発展を目指すサステナビリティ基本方針を策定いたしました。事業への真摯な取り組みによる「利益の創出」と、「企業活動が社会に与える影響への配慮」を両立させながら、持続的成長とサステナブルな社会への貢献を目指してまいります。また、この実現に向け8つの重要課題(マテリアリティ)を特定し、取り組みを進めております。

### アルフレッサグループのサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

|   |              |                                                                           |   |             |                                                                |
|---|--------------|---------------------------------------------------------------------------|---|-------------|----------------------------------------------------------------|
| 1 | 製品・サービスの品質向上 | 常に安心できる商品・サービスの提供を通じて、健康社会の実現を中心とした社会課題の解決に貢献します。                         | 5 | 人財の活躍推進     | 「アルフレッサグループダイバーシティ方針」を定め、共に働く人々が個性や才能を存分に発揮できる環境整備を進めます。       |
| 2 | 価値創造／イノベーション | DX（デジタルトランスフォーメーション）推進等によるお客様満足の上昇・生産性向上を実現するとともに、健康・医療に関する新たな事業領域へ挑戦します。 | 6 | コンプライアンス    | 法令、社内外の規制、社会規範等の遵守を大前提として誠実な事業活動を進めます。                         |
| 3 | 環境保全         | 「アルフレッサグループ環境方針」を定め、健康社会の実現に向けた事業活動を通じた環境保全を図ります。                         | 7 | リスクマネジメント   | 健康・医療に関する商品・サービスを安定して提供し続けるために、自然災害やパンデミック、システムトラブル等への対策を進めます。 |
| 4 | 地域社会への貢献     | グループ各社が長年培ってきた地域に根差した事業活動を通じて、地域の健康・医療の発展に貢献します。                          | 8 | コーポレートガバナンス | 企業としての社会的責任を果たし、企業価値の向上を図るために、企業経営の管理監督を進めます。                  |

(3) 「22-24中期経営計画 未来への躍進 ～進化するヘルスケアコンソーシアム®～」

アルフレッサグループのサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)にも整合するよう策定し、2022年5月16日に公表いたしました「22-24中期経営計画 未来への躍進 ～進化するヘルスケアコンソーシアム®～」に掲げるグループ経営方針をグループ一体となって取り組んでまいります。

22-24中期経営計画 『グループ経営方針』

## 未来への躍進

～進化するヘルスケアコンソーシアム®～

- 1 『事業モデルの強化』と『新たな価値の創造』 
- 2 『グループ一体となった取り組み』による地域の健康・医療への貢献 
- 3 『環境保全への取り組み等』を通じたサステナブル社会への貢献 
- 4 『ダイバーシティ』を中心とした人財戦略の推進 
- 5 『コンプライアンスの遵守』を最重要とする企業風土の醸成

## 5. 主要な事業内容 (2022年3月31日現在)

当社は、持株会社として子会社および関連会社の管理等を行っております。また、子会社および関連会社におきましては、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売、製造販売、輸出入等および調剤薬局の経営とこれらに附帯する事業活動を展開しております。

## 6. 主要な営業所および工場 (2022年3月31日現在)

|                      |          |                                        |
|----------------------|----------|----------------------------------------|
| 当社                   | 本社       | 東京都千代田区大手町一丁目1番3号                      |
| アルフレッサ株式会社           | 本社       | 東京都千代田区神田美土代町7番地                       |
| 四国アルフレッサ株式会社         | 本社       | 香川県高松市国分寺町福家甲1255番地10                  |
| ティーエスアルフレッサ株式会社      | 本社       | 広島県広島市西区商工センター一丁目2番19号                 |
| 明祥株式会社               | 本社       | 石川県金沢市無量寺町ハ1番地                         |
| 株式会社琉薬               | 本社       | 沖縄県浦添市牧港五丁目6番5号                        |
| 東北アルフレッサ株式会社         | 本社       | 福島県郡山市喜久田町卸一丁目46番地1                    |
| アルフレッサ メディカルサービス株式会社 | 本社       | 東京都千代田区九段南二丁目3番14号                     |
| アルフレッサ 篠原化学株式会社      | 本社       | 高知県高知市南御座9番41号                         |
| アルフレッサ ヘルスケア株式会社     | 本社       | 東京都中央区日本橋本町三丁目11番5号                    |
| アルフレッサ ファーマ株式会社      | 本社<br>工場 | 大阪府大阪市中央区石町二丁目2番9号<br>岡山県勝田郡勝央町、千葉県野田市 |
| アルフレッサ ファインケミカル株式会社  | 本社・工場    | 秋田県秋田市向浜一丁目10番1号                       |
| サンノーバ株式会社            | 本社・工場    | 群馬県太田市世良田町3038番地2                      |
| アポクリート株式会社           | 本社       | 東京都豊島区東池袋四丁目5番2号                       |
| アルフレッサ システム株式会社      | 本社       | 東京都千代田区神田錦町一丁目1番                       |

(注) アルフレッサ株式会社の登記上の本店所在地は、東京都千代田区内神田一丁目12番1号であります。

## 7. 使用人の状況 (2022年3月31日現在)

### (1) 企業集団の使用人の状況

| 事業区分            | 使用人数                | 前連結会計年度末比増減     |
|-----------------|---------------------|-----------------|
| 医療用医薬品等卸売事業     | 8,931名<br>(1,684名)  | 139名減<br>(28名減) |
| セルフメディケーション卸売事業 | 400名<br>(6名)        | 14名減<br>(6名減)   |
| 医薬品等製造事業        | 1,370名<br>(286名)    | 15名増<br>(7名増)   |
| 医療関連事業          | 1,108名<br>(392名)    | 12名増<br>(19名増)  |
| 全社 (共通)         | 116名<br>(11名)       | 6名増<br>(2名増)    |
| 合計              | 11,925名<br>(2,379名) | 120名減<br>(6名減)  |

(注) 使用人は就業人員であり、臨時雇用者数は ( ) 内に外数で記載しております。

### (2) 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 44名  | 6名増       | 42.4歳 | 14.7年  |

(注) 使用人には、関係会社からの出向者が含まれており、執行役員および関係会社への出向者は含まれておりません。

## 8. 主要な借入先の状況 (2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

## 9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。当期の配当につきましては、「19-21中期経営計画 さらなる成長への挑戦 ～健康とともに、地域とともに～」で策定したとおり、連結業績を基準に、財務体質の強化や経営基盤の安定性および将来の事業展開等を総合的に考慮し、連結純資産配当率(DOE)2.3%以上を基本方針としております。

これにより1株当たり期末配当金は27円と決定し、既にお支払した中間配当金27円と合わせて1株当たり年間54円といたしました。

次期の配当につきましては、新たに策定した「22-24中期経営計画 未来への躍進 ～進化するヘルスケアコンソーシアム®～」において、連結純資産配当率(DOE)2.4%以上を基本方針といたしました。持続的な成長のための積極的な事業強化・拡大投資などにより収益性や資本効率を高め、安定的かつ持続的な配当の増額を実施し、重要課題である利益還元の充実に努めてまいります。

## 10. その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項

### 1. 株式の状況 (2022年3月31日現在)

- |                |              |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数   | 540,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数   | 235,017,600株 |
| (3) 株主数        | 14,155名      |
| (4) 大株主(上位10名) |              |

| 株主名                                                                                             | 持株数      | 持株比率   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                                         | 31,865千株 | 15.73% |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST | 10,512   | 5.19   |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)                                                                              | 9,365    | 4.62   |
| アルフレッサ ホールディングス社員持株会                                                                            | 5,737    | 2.83   |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS                                     | 5,672    | 2.80   |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY                                                     | 5,076    | 2.51   |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口<br>再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行                                                | 3,908    | 1.93   |
| 第一三共株式会社                                                                                        | 3,202    | 1.58   |
| BNYM TREATY DTT 15                                                                              | 2,998    | 1.48   |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT                                                                    | 2,958    | 1.46   |

- (注) 1. 当社は自己株式を32,494,347株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には、役員報酬 B I P 信託口が保有する当社株式153,700株を含んでおりません。
2. 持株比率は、自己株式数を控除して計算しております。
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、第一三共株式会社 が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたものであり、同社が議決権行使の指図権を留保しております。

### 2. 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式はありません。

### 3 会社役員の状況

#### 1. 取締役および監査役の状況（2022年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏名      | 担当                                      | 重要な兼職の状況                                                                                   |
|-----------|---------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長     | 久保 泰三   |                                         |                                                                                            |
| 代表取締役社長   | 荒川 隆治   |                                         |                                                                                            |
| 取締役副社長    | 泉 康樹    | 社長補佐<br>DX推進担当                          |                                                                                            |
| 取締役専務執行役員 | 岸田 誠一   | 財務企画・コーポレート<br>コミュニケーション・コン<br>プライアンス担当 |                                                                                            |
| 取締役       | 勝木 尚    |                                         | アルフレッサ ヘルスケア株式会社<br>代表取締役社長                                                                |
| 取締役       | 島田 浩一   |                                         | アルフレッサ ファーマ株式会社<br>代表取締役社長執行役員                                                             |
| 取締役       | 福神 雄介   |                                         | アルフレッサ株式会社代表取締役社長                                                                          |
| 取締役       | 八 剣 洋一郎 | コーポレートガバナンス<br>委員会 委員長                  | イブレック株式会社取締役理事、<br>株式会社電算システム<br>専務取締役執行役員、<br>株式会社アクリート<br>社外取締役(監査等委員)、<br>ジーニーラボ株式会社取締役 |
| 取締役       | 原 大     |                                         | 株式会社ユニリタ社外取締役                                                                              |
| 取締役       | 木下 学    | 役員人事・報酬等委員会<br>委員長                      | 住友金属鉱山株式会社社外取締役                                                                            |
| 取締役       | 竹内 淑恵   |                                         | 法政大学経営学部教授                                                                                 |

| 会社における地位 | 氏名    | 担当 | 重要な兼職の状況                                                                           |
|----------|-------|----|------------------------------------------------------------------------------------|
| 常勤監査役    | 桑山 賢治 |    |                                                                                    |
| 常勤監査役    | 尾崎 正和 |    |                                                                                    |
| 監査役      | 神垣 清水 |    | 弁護士、<br>三菱食品株式会社社外監査役                                                              |
| 監査役      | 加藤 善孝 |    | 公認会計士、<br>株式会社ProC.A<br>代表取締役社長、<br>ツインバード工業株式会社<br>社外取締役、<br>株式会社SBI貯蓄銀行<br>社外取締役 |
| 監査役      | 伊東 卓  |    | 弁護士、<br>株式会社日本住宅保証検査機構<br>社外取締役                                                    |

- (注) 1. 取締役 八剣洋一郎、原大、木下学および竹内淑恵は、社外取締役であります。
2. 監査役 神垣清水、加藤善孝および伊東卓は、社外監査役であります。
3. 監査役 加藤善孝は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は取締役 八剣洋一郎、原大、木下学および竹内淑恵、監査役 神垣清水、加藤善孝および伊東卓を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
5. 当事業年度に係る役員「重要な兼職の状況」に記載以外の主な兼職の状況は以下のとおりであります。
- (1) 取締役会長 久保泰三は、四国アルフレッサ株式会社の取締役を兼務しております。
  - (2) 代表取締役社長 荒川隆治は、アルフレッサ株式会社およびアルフレッサ ファーマ株式会社の取締役を兼務しております。
  - (3) 取締役副社長 泉康樹は、株式会社琉葉およびアルフレッサ ヘルスケア株式会社の取締役を兼務しております。
  - (4) 取締役 岸田誠一は、アルフレッサ株式会社およびティーエスアルフレッサ株式会社の取締役を兼務しております。
  - (5) 取締役 島田浩一は、アルフレッサ ファインケミカル株式会社の取締役会長およびサンノーバ株式会社の取締役を兼務しております。
  - (6) 常勤監査役 桑山賢治は、東北アルフレッサ株式会社およびアルフレッサ ファーマ株式会社の監査役を兼務しております。
  - (7) 常勤監査役 尾崎正和は、明祥株式会社、アルフレッサ メディカルサービス株式会社およびアポクリート株式会社の監査役を兼務しております。

## 2. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額であります。

### 3. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社および連結子会社であるアルフレッサ株式会社の取締役、監査役および執行役員全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約では、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為(不作為を含んでおります。)に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等が填補されることとなります。なお、被保険者の保険料を当社および当該連結子会社が全額負担しております。

ただし、被保険者の職務執行の適正性が損なわれないようにするため、当該被保険者が法令違反の行為であると認識して行った行為に起因して生じた損害の場合には填補の対象とならないなど、一定の免責事由があります。

### 4. 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等

#### (1) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役が過半数を占める役員人事・報酬等委員会が、報酬の決定の方針(報酬構成、基準額の設定を含んでおります。)ならびに報酬の算定方法および報酬総額等を審議し、これに基づき取締役会に付議し、取締役会において決定しております。

各役員個人別の報酬等の額については、役員人事・報酬等委員会における業績評価結果に係る審議を踏まえて決定することとしております。当事業年度の実績は、これらの手続きを経て決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。また、監査役個別報酬等の額は、監査役協議により決定しております。

当社の役員報酬等は、役位別の基準額を定めており、この基準額の設定においては外部専門機関の報酬データや公表資料データを用い、同業他社や同規模の異業種他社等世間一般の報酬水準を踏まえて検討を行っております。報酬構成は、業務執行取締役、非業務執行取締役(社外取締役を含んでおります。)および監査役でそれぞれ異なる構成としております。業務執行取締役の報酬は、基本(固定)報酬に加え、各事業年度の業績目標の達成度等に連動した業績連動型の賞与および「19-21中計」で掲げた中長期の業績目標の達成に向けて、取締役等の意欲を高め長期的な企業価値の向上を図ることを目的とした業績連動型の株式報酬としております。

業績連動型の株式報酬については、役員報酬BIP信託を利用した制度を導入しておりますが、同制度による株式報酬を支給できない状況が発生した場合に備え、代替制度として、業績連動型の株式報酬と同様の算定方法に基づき、株式に代えて金銭を支給する株価連動報酬を導入しております。

| 役員区分         | 固定報酬 | 業績連動報酬 |                  |
|--------------|------|--------|------------------|
|              | 基本報酬 | 賞与     | 株式報酬<br>(株価連動報酬) |
| 業務執行取締役      | 70%  | 20%    | 10%              |
| 非業務執行取締役、監査役 | 100% | —      | —                |

(注) 業績連動報酬である賞与、株式報酬(株価連動報酬)は、標準的な目標の達成度であった場合の報酬構成比率を記載しております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

| 報酬等の種類  | 決議年月日                      | 対象者                                              | 金額・株数                    | 決議時の員数                   |
|---------|----------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 基本報酬、賞与 | 2006年6月29日開催<br>第3回定時株主総会  | 取締役(使用人分の給与は含まない)                                | 年額総額<br>6億円以内            | 7名                       |
|         |                            | 監査役                                              | 年額総額<br>1億200万円以内        | 4名                       |
| 株式報酬    | 2019年6月26日開催<br>第16回定時株主総会 | 取締役および執行役員(当社子会社の取締役を主務とする取締役、社外取締役および国内非居住者を除く) | 3事業年度を対象に3億円、<br>12万株を上限 | 6名<br>(取締役5名、<br>執行役員1名) |

## (3) 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

該当事項はありません。

## (4) 業績連動報酬に関する事項

### ① 賞与の算定方法

賞与は、株主との価値観の共有のみならず、より一層役員会社の業績への貢献意欲を高めるため、各事業年度の連結営業利益率および親会社株主に帰属する当期純利益率等の期初目標値に対する達成度等に応じ、基準額に賞与の構成割合(20%)を乗じた額を0%~200%の範囲で変動させ、支給額を個別に決定しております。

なお、当事業年度における賞与に係る指標の目標および実績は以下のとおりであります。

| 指標               | 期初目標  | 実績    |
|------------------|-------|-------|
| 営業利益率            | 1.13% | 1.13% |
| 親会社株主に帰属する当期純利益率 | 0.83% | 1.24% |

## ② 株式報酬の算定方法

株式報酬は、長期的な企業価値向上へのインセンティブと位置付け、交付される当社株式の数は、基準額に株式報酬の構成割合(10%)を乗じた額に応じ算定された基準ポイントを毎年付与・累計し、中期経営計画期間満了後に、中期経営計画における業績目標の達成度等に応じ当該基準ポイントの累計値を0%~200%の範囲で変動させ、決定いたします。業績指標においては、賞与と同様、株主との価値観の共有を図るとともに、役員ของบริษัท業績への貢献意欲を高めるため、中期経営計画の主要指標である連結営業利益率および親会社株主に帰属する当期純利益率等を用いております。

## ③ 株価連動報酬の算定方法

株価連動報酬は、株式報酬を支給できない場合の代替制度の位置づけであり、株式報酬と同様の基準ポイントを使用し、中期経営計画期間中、毎年付与・累計し、中期経営計画期間満了後に、中期経営計画における業績目標の達成度等に応じ当該基準ポイントの累計値を0%~200%の範囲で変動させ、規程に定めた基準日の株価を乗じた金額を支給いたします。なお、業績指標においては、株式報酬と同様に、中期経営計画の主要指標である連結営業利益率および親会社株主に帰属する当期純利益率等を用いております。

## (5) 取締役および監査役の報酬等の総額等

| 役員区分             | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |        |                  | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|------------------|-----------------|-----------------|--------|------------------|-----------------------|
|                  |                 | 固定報酬            | 業績連動報酬 |                  |                       |
|                  |                 | 基本報酬            | 賞与     | 株式報酬<br>(株価連動報酬) |                       |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 282<br>(40)     | 242<br>(40)     | 55     | △16              | 11<br>(4)             |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 80<br>(30)      | 80<br>(30)      | —      | —                | 5<br>(3)              |
| 合計               | 362             | 322             | 55     | △16              | 16                    |

- (注) 1. 基本報酬は在任期間中、毎月定期的に支給。  
 2. 賞与は、事業年度毎の業績確定後に年1回支給。  
 3. 株式報酬(株価連動報酬)は、中期経営計画の業績確定後に支給。  
 4. 業績連動報酬は、当事業年度に係る引当金の繰入額・戻入額を含めて記載。

## 5. 当事業年度社外役員に関する事項

### (1) 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

### (2) 当事業年度における主な活動状況

#### ① 社外取締役に関する事項

| 地位  | 氏名     | 取締役会 出席状況           | 主な活動状況と社外取締役が期待される役割に関して行った業務の概要                                                                                                                                 |
|-----|--------|---------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 八剣 洋一郎 | 取締役会：100% (18回/18回) | 主に経営者としての経験およびデジタルトランスフォーメーションに係る豊富な知識を基に意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。<br>また、役員人事・報酬等委員会の委員およびコーポレートガバナンス委員会の委員長を務めており、適宜自身の知見に基づいた発言を行っております。 |
| 取締役 | 原 大    | 取締役会：100% (18回/18回) | 主に経営者としての経験を基に意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。<br>また、役員人事・報酬等委員会の委員およびコーポレートガバナンス委員会の委員を務めており、適宜自身の知見に基づいた発言を行っております。                             |
| 取締役 | 木下 学   | 取締役会：100% (18回/18回) | 主に企業における実務者および経営者としての経験を基に意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。<br>また、役員人事・報酬等委員会の委員長およびコーポレートガバナンス委員会の委員を務めており、適宜自身の知見に基づいた発言を行っております。                |
| 取締役 | 竹内 淑恵  | 取締役会：100% (18回/18回) | 主に学識経験者としての知見を基に意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。<br>また、役員人事・報酬等委員会の委員およびコーポレートガバナンス委員会の委員を務めており、適宜自身の知見に基づいた発言を行っております。                           |

## ② 社外監査役に関する事項

| 地位  | 氏名    | 取締役会・監査役会 出席状況                             | 主な活動状況                                                                                                                                                      |
|-----|-------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 | 神垣 清水 | 取締役会：100% (18回/18回)<br>監査役会：100% (20回/20回) | 主に弁護士としての法令遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。<br>また、コーポレートガバナンス委員会の委員を務めており、適宜自身の知見に基づいた発言を行っております。                                   |
| 監査役 | 加藤 善孝 | 取締役会：100% (18回/18回)<br>監査役会：100% (20回/20回) | 主に公認会計士としての財務・会計等の専門的見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。<br>また、コーポレートガバナンス委員会の委員を務めており、適宜自身の知見に基づいた発言を行っております。                              |
| 監査役 | 伊東 卓  | 取締役会：100% (18回/18回)<br>監査役会：100% (20回/20回) | 主に弁護士としての法令遵守に係る見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。<br>また、コーポレートガバナンス委員会の委員を務めており、適宜自身の知見に基づいた発言を行っております。さらに、役員人事・報酬等委員会にオブザーバーとして出席しております。 |

## 4 会計監査人の状況

### 1. 名称 有限責任 あずさ監査法人

### 2. 報酬等の額

|                                      | 支払額    |
|--------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 114百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 226百万円 |

- (注) 1. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前期の監査実績の評価および分析、会計監査の職務遂行状況ならびに報酬見積りの算出根拠の相当性について必要な検証を行ったうえ、会計監査人の報酬額について同意いたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておりませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### 3. 非監査業務の内容

該当事項はありません。

## 4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当する状況にある場合は、当社監査役会は当該会計監査人の解任を検討し、解任が妥当と認められる場合には監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。また、当社監査役会は、会計監査人の職務状況や当社の監査体制等を勘案し、会計監査人の変更が必要と認める場合には、当該会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定し、当社取締役会にその旨通知するものとし、当社取締役会がかかる議案を株主総会に提出いたします。

## 5 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

### 1. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容は以下のとおりであります。

当社は、会社法および会社法施行規則にもとづき、以下のとおり当社の業務ならびに当社および当社の子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備する。

#### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
- ② 経営に関わる重要事項は、基本方針および手続きに沿って業務執行会議において検討を行い、取締役会または業務執行会議にて決定する。
- ③ 金融商品取引法および関係法令に従い、経営の透明性と健全性を維持し、財務報告の信頼性および内部統制の有効性の確保および精度向上に努める。
- ④ 社外取締役を選任し、経営監視機能の客観性・中立性を確保する。
- ⑤ 監査役は、取締役会、業務執行会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行や意思決定の適法性および妥当性を監査する。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

株主総会、取締役会、業務執行会議および稟議に係る文書等、取締役の職務執行に係る文書またはその他の情報について、法令および社内諸規程にもとづき、適切に保存および管理する。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 事業投資、コンプライアンス、情報管理等、経営上の様々なリスクに適切に対応し事業の継続と安定的発展を確保するため、社内諸規程を制定しリスクマネジメント体制を整備する。
- ② 緊急事態発生時には、危機管理体制を発動し、リスクの特性・内容に応じた適切な対応を実施する。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、進捗管理を行い、目標達成のための施策を展開する。
- ② 執行役員制度により、取締役の職務と執行役員の業務執行を明確化する。
- ③ 取締役会および業務執行会議を定例的に開催し、迅速かつ的確な意思決定を行う。
- ④ 社内諸規程を整備し、職務分掌および職務権限等を明確化し、適時適切な報告体制を整備する。

#### (5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① アルフレッサグループ理念に則り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、より高い倫理観をもって誠実に行動することを規範として定める。
- ② 社員への研修・教育を実施し、法令またはコンプライアンス遵守の周知徹底を行い、社内での適時適切な報告・連絡を実行する。
- ③ コンプライアンス相談窓口を設けて情報の確保に努めるとともに通報者の権利の保護を図る。
- ④ 監査部は、法令および社内諸規程の遵守状況等について、内部監査を実施する。

#### (6) 当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
  - (A) グループ会社運営規程にもとづき、各グループ会社の経営に関する管理を行い、重要事項についての報告体制を整備する。
  - (B) 各種会議やグループ内の人事交流により、グループ会社間の相互の連携と情報の共有化を図る。
- ② 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
グループの情報管理体制、リスク管理体制を整備し、強化を図る。
- ③ 当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (A) アルフレッサグループ中期経営計画および年度計画にもとづき、グループ会社の目標進捗状況を管理および検証する。
  - (B) グループ経営の効率化を目的として、グループ社長会議、事業戦略会議をはじめ部門や役割・機能に応じた会議を定期または随時に開催し、グループ経営に関する事項を協議または審議する。
- ④ 当社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (A) アルフレッサグループ理念の浸透を図り、コンプライアンスガイドラインおよび社内諸規程を制定し、法令、定款に適合した体制を整える。
  - (B) グループ会社にコンプライアンス相談窓口を設けるとともに、グループ各社共通のコンプライアンスグループ相談窓口を設け、より開かれた通報体制を整える。
  - (C) 監査部は、グループ会社の内部監査部門と連携し、グループにおける監査機能の充実を図る。

(7) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役の職務執行を補助するために、監査役室を設置する。

(8) 監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室所属の補助使用人の人事異動について、監査役の意見を踏まえたうえで行う。

(9) 監査役の補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役室所属の補助使用人は、監査役の補助業務に専従するものとし、会社は当該補助使用人に対して指揮命令を行わない。

(10) 監査役への報告に関する体制

① 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制

(A) 監査役が監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保するため、監査役の閲覧する資料の整備に努める。

(B) 法令に定める事項の他、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事象については、すみやかに監査役に報告する。

(C) 監査役が必要と認めた会議については、監査役の出席機会の確保に努める。

(D) 監査役から意見聴取の要請を受けたときは、すみやかにこれに応じる。

(E) コンプライアンス相談窓口への通報内容は監査役へ定期的または必要に応じ随時報告する。

② 当社の子会社の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

コンプライアンスグループ相談窓口への通報内容は監査役へ定期的または必要に応じ随時報告する。

(11) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告を行った者およびその内容について厳重な情報管理体制を整備する。

(12) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため一定額の予算を確保する。

(13) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

① 監査役監査の重要性および有用性を踏まえ、随時意見を交換する。

② 監査役による監査部との定期的な意見交換およびグループ会社監査役との会議開催の機会等を確保し、連携強化に努める。

## 2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### (1) コンプライアンス体制について

- ① 当社グループは、グループ理念に則り、「コンプライアンスガイドライン」を制定しており、コンプライアンス・リスクマネジメント会議や研修等を通じて、その徹底を図っております。
- ② 当社およびグループ各社に設置されたコンプライアンス相談窓口の運用状況は、コンプライアンス・リスクマネジメント会議、取締役・監査役等へ定期的または適宜報告しております。  
また、独占禁止法専用の電話相談窓口をグループ会社内および社外に設置し、各種質問や内部通報を受け付ける体制を確立しており、独占禁止法専用の電話相談窓口の運用状況は、コンプライアンス・リスクマネジメント会議分科会、取締役会等へ定期的または適宜報告しております。
- ③ 財務報告に係る内部統制については、基本的計画および方針、進捗状況ならびに有効性の評価結果等を取締役に適宜報告しております。
- ④ 「**1** 企業集団の現況 4. 対処すべき課題」に記載のとおり独占禁止法遵守を徹底する為、役職員一同、再発防止のPDCAを実践しております。

### (2) リスク管理体制について

- ① 当社グループにおける投資案件の審議のため、事業投資委員会を適宜開催するとともに、規程に基づき取締役会または業務執行会議への付議を行っております。
- ② 当社グループでは、事業継続計画(BCP)および災害時の各種マニュアルを整備し、大規模災害時に迅速で安定的な医薬品等の供給ができる体制を整備しております。また、当社では、当社およびグループ会社での新型コロナウイルス感染拡大防止のための対策の検討等を実施し、必要に応じて当社およびグループ会社間で連携し対応するための体制を整えております。  
さらに当社グループでは、リスク管理体制の強化を目的にコンプライアンス・リスクマネジメント会議を定期的で開催しております。
- ③ 情報セキュリティ対策推進のため、当社グループ全体で「情報セキュリティ体制」を構築し、グループ統一基準に基づいた教育・運用チェック等を行っております。

### (3) グループ会社の管理について

- ① 「グループ会社運営規程」に基づき、グループ会社に関する重要な事項につきましては、当社取締役会または業務執行会議に付議しております。
- ② グループ中期経営計画および年度計画に基づき、進捗管理を行い、必要に応じて業務執行会議および取締役会へ報告しております。また、グループ社長会議、事業戦略会議をはじめ役割・機能に応じた会議を定期的で開催しております。
- ③ 各種会議体を通じてグループ会社との情報共有・報告体制の強化、コンプライアンス教育の徹底、内部通報制度の充実・強化を図っております。

#### (4) 取締役の職務の執行について

- ① 取締役の職務執行に係る文書につきましては、法令および社内諸規程に基づいて適切な管理を実施しております。
- ② 執行役員制度により、取締役の職務と執行役員の業務執行を明確化し、効率的な意思決定を図っております。
- ③ 当社は、取締役会を18回開催し、所定の重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行に関する報告を受け監督を行いました。また、業務執行会議を20回開催し、他の重要事項等について審議・決定いたしました。取締役会等では、事業の動向、投資案件など当社およびグループ各社に係る重要な意思決定と報告事項につき経営分析資料、専門分野の資料等に基づき、十分な議論を尽くし、経営の監督機能を果たしております。

#### (5) 監査役の職務の執行について

- ① 監査役会規程・監査役監査基準等に従い、監査計画を立案し監査業務の分担を行うとともに、取締役会その他重要会議へ出席し、必要に応じて意見を述べております。
- ② 稟議書等の重要文書を閲覧し、必要に応じて取締役や使用人に説明を求め、助言を行っております。
- ③ 監査役会を定期または必要の都度随時に開催し、監査活動の報告・協議および情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めることに努めております。
- ④ 当社代表取締役社長等の経営陣との面談や適宜グループ会社監査役等との意見交換・情報連絡等を行うとともに、グループ監査役会議を開催し、監査品質の向上に努めております。
- ⑤ 会計監査人の独立性と専門性の確認を行うとともに、監査計画の検証および監査・四半期レビュー結果の受領等を通じて十分な連携を図っております。
- ⑥ 監査部と定期または必要の都度情報交換を行う等により、連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

(注) 本事業報告に記載の金額は、特に記載のない限り表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額               |
|-----------------|------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                  |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,016,471</b> |
| 現金及び預金          | 180,436          |
| 受取手形            | 11,836           |
| 売掛金             | 590,652          |
| 商品及び製品          | 140,156          |
| 仕掛品             | 1,294            |
| 原材料及び貯蔵品        | 5,439            |
| 未収入金            | 76,744           |
| その他             | 12,164           |
| 貸倒引当金           | △2,252           |
| <b>固定資産</b>     | <b>287,520</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>162,758</b>   |
| 建物及び構築物         | 63,708           |
| 機械装置及び運搬具       | 15,498           |
| 工具器具及び備品        | 3,962            |
| 土地              | 70,018           |
| リース資産           | 3,567            |
| 建設仮勘定           | 6,003            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>18,807</b>    |
| のれん             | 2,913            |
| リース資産           | 118              |
| その他             | 15,775           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>105,954</b>   |
| 投資有価証券          | 87,284           |
| 長期貸付金           | 1,228            |
| 繰延税金資産          | 855              |
| 退職給付に係る資産       | 5,929            |
| その他             | 14,431           |
| 貸倒引当金           | △3,774           |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,303,991</b> |

| 科目                 | 金額               |
|--------------------|------------------|
| <b>(負債の部)</b>      |                  |
| <b>流動負債</b>        | <b>802,813</b>   |
| 支払手形及び買掛金          | 755,250          |
| 短期借入金              | 48               |
| リース債務              | 1,747            |
| 未払法人税等             | 10,922           |
| 賞与引当金              | 6,835            |
| 役員賞与引当金            | 407              |
| 株式給付引当金            | 44               |
| 役員株式給付引当金          | 59               |
| その他                | 27,497           |
| <b>固定負債</b>        | <b>29,343</b>    |
| リース債務              | 3,244            |
| 繰延税金負債             | 11,614           |
| 再評価に係る繰延税金負債       | 436              |
| 独占禁止法関連損失引当金       | 3,994            |
| 退職給付に係る負債          | 8,075            |
| 資産除去債務             | 996              |
| その他                | 980              |
| <b>負債合計</b>        | <b>832,156</b>   |
| <b>(純資産の部)</b>     |                  |
| <b>株主資本</b>        | <b>427,504</b>   |
| 資本金                | 18,454           |
| 資本剰余金              | 101,660          |
| 利益剰余金              | 352,015          |
| 自己株式               | △44,625          |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>44,088</b>    |
| その他有価証券評価差額金       | 44,760           |
| 繰延ヘッジ損益            | 0                |
| 土地再評価差額金           | △3,360           |
| 為替換算調整勘定           | 200              |
| 退職給付に係る調整累計額       | 2,487            |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>241</b>       |
| <b>純資産合計</b>       | <b>471,835</b>   |
| <b>負債・純資産合計</b>    | <b>1,303,991</b> |

## 連結損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額    |           |
|-----------------|--------|-----------|
| 売上高             |        | 2,585,643 |
| 売上原価            |        | 2,398,174 |
| 売上総利益           |        | 187,468   |
| 販売費及び一般管理費      |        | 158,377   |
| 営業利益            |        | 29,091    |
| 営業外収益           |        |           |
| 受取利息            | 64     |           |
| 受取配当金           | 2,226  |           |
| 不動産賃貸料          | 611    |           |
| その他             | 1,154  | 4,057     |
| 営業外費用           |        |           |
| 支払利息            | 73     |           |
| 支払手数料           | 112    |           |
| 不動産賃貸費用         | 182    |           |
| その他             | 203    | 573       |
| 経常利益            |        | 32,576    |
| 特別利益            |        |           |
| 固定資産売却益         | 129    |           |
| 投資有価証券売却益       | 18,921 | 19,050    |
| 特別損失            |        |           |
| 固定資産売却損         | 0      |           |
| 固定資産除却損         | 140    |           |
| 減損損失            | 967    |           |
| 投資有価証券評価損       | 2,164  |           |
| その他             | 173    | 3,446     |
| 税金等調整前当期純利益     |        | 48,180    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 15,879 |           |
| 法人税等調整額         | 97     | 15,977    |
| 当期純利益           |        | 32,202    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |        | 20        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |        | 32,182    |

## 連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                   | 株主資本                 |             |              |              |                      | 株主資本合計                |             |         |
|-----------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|---------|
|                                   | 資本金                  | 資本剰余金       | 利益剰余金        | 自己株式         |                      |                       |             |         |
| 当期首残高                             | 18,454               | 101,660     | 331,459      | △29,370      |                      | 422,203               |             |         |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額              |                      |             | △69          |              |                      | △69                   |             |         |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高             | 18,454               | 101,660     | 331,390      | △29,370      |                      | 422,134               |             |         |
| 連結会計年度中の変動額                       |                      |             |              |              |                      |                       |             |         |
| 剰余金の配当                            |                      |             | △11,430      |              |                      | △11,430               |             |         |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益               |                      |             | 32,182       |              |                      | 32,182                |             |         |
| 自己株式の取得                           |                      |             |              | △15,254      |                      | △15,254               |             |         |
| 自己株式の処分                           |                      | △0          |              | 0            |                      | 0                     |             |         |
| 合併による増加                           |                      |             | 169          |              |                      | 169                   |             |         |
| 土地再評価差額金の取崩                       |                      |             | △296         |              |                      | △296                  |             |         |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) |                      |             |              |              |                      | -                     |             |         |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                 | -                    | △0          | 20,625       | △15,254      |                      | 5,370                 |             |         |
| 当期末残高                             | 18,454               | 101,660     | 352,015      | △44,625      |                      | 427,504               |             |         |
|                                   | その他の包括利益累計額          |             |              |              |                      |                       | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計   |
|                                   | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る調<br>整累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |         |
| 当期首残高                             | 67,983               | △0          | △3,657       | 75           | 3,132                | 67,533                | 221         | 489,957 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額              |                      |             |              |              |                      |                       |             | △69     |
| 会計方針の変更を反映した<br>当期首残高             | 67,983               | △0          | △3,657       | 75           | 3,132                | 67,533                | 221         | 489,888 |
| 連結会計年度中の変動額                       |                      |             |              |              |                      |                       |             |         |
| 剰余金の配当                            |                      |             |              |              |                      |                       |             | △11,430 |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益               |                      |             |              |              |                      |                       |             | 32,182  |
| 自己株式の取得                           |                      |             |              |              |                      |                       |             | △15,254 |
| 自己株式の処分                           |                      |             |              |              |                      |                       |             | 0       |
| 合併による増加                           |                      |             |              |              |                      |                       |             | 169     |
| 土地再評価差額金の取崩                       |                      |             |              |              |                      |                       |             | △296    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額(純額) | △23,222              | 0           | 296          | 125          | △645                 | △23,444               | 20          | △23,424 |
| 連結会計年度中の<br>変動額合計                 | △23,222              | 0           | 296          | 125          | △645                 | △23,444               | 20          | △18,053 |
| 当期末残高                             | 44,760               | 0           | △3,360       | 200          | 2,487                | 44,088                | 241         | 471,835 |

# 計算書類

## 貸借対照表 (2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額             | 科目              | 金額             |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>   |                |
| <b>流動資産</b>     | <b>35,185</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>16,911</b>  |
| 現金及び預金          | 21,031         | 未払金             | 208            |
| 前払費用            | 1              | 未払法人税等          | 81             |
| 関係会社短期貸付金       | 11,084         | 未払消費税等          | 20             |
| 未収還付法人税等        | 3,023          | 関係会社預り金         | 16,417         |
| その他             | 43             | 賞与引当金           | 76             |
|                 |                | 役員賞与引当金         | 55             |
|                 |                | 株式給付引当金         | 8              |
|                 |                | 役員株式給付引当金       | 17             |
|                 |                | その他             | 26             |
| <b>固定資産</b>     | <b>230,159</b> | <b>固定負債</b>     | <b>818</b>     |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>42</b>      | 繰延税金負債          | 816            |
| 建物              | 19             | 退職給付引当金         | 2              |
| 器具及び備品          | 22             |                 |                |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4</b>       | <b>負債合計</b>     | <b>17,729</b>  |
| ソフトウェア          | 4              | <b>(純資産の部)</b>  |                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>230,113</b> | <b>株主資本</b>     | <b>245,663</b> |
| 投資有価証券          | 5,985          | 資本金             | 18,454         |
| 関係会社株式          | 210,022        | 資本剰余金           | 175,428        |
| 関係会社出資金         | 234            | 資本準備金           | 58,542         |
| 関係会社長期貸付金       | 13,613         | その他資本剰余金        | 116,886        |
| 長期前払費用          | 0              | <b>利益剰余金</b>    | <b>105,232</b> |
| 保証金             | 176            | その他利益剰余金        | 105,232        |
| その他             | 80             | 繰越利益剰余金         | 105,232        |
|                 |                | <b>自己株式</b>     | <b>△53,451</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>265,345</b> | <b>評価・換算差額等</b> | <b>1,951</b>   |
|                 |                | その他有価証券評価差額金    | 1,951          |
|                 |                | <b>純資産合計</b>    | <b>247,615</b> |
|                 |                | <b>負債・純資産合計</b> | <b>265,345</b> |

## 損益計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額     |               |
|-----------------|--------|---------------|
| <b>営業収益</b>     |        |               |
| 受取配当金           | 15,116 |               |
| グループ運営収入        | 2,084  | 17,201        |
| <b>営業費用</b>     |        |               |
| 一般管理費           |        | 1,963         |
| <b>営業利益</b>     |        | <b>15,237</b> |
| <b>営業外収益</b>    |        |               |
| 受取利息            | 65     |               |
| 有価証券利息          | 6      |               |
| 受取配当金           | 181    |               |
| その他             | 3      | 257           |
| <b>営業外費用</b>    |        |               |
| 支払利息            | 2      |               |
| 支払手数料           | 112    |               |
| 投資事業組合運用損       | 19     |               |
| その他             | 0      | 135           |
| <b>経常利益</b>     |        | <b>15,359</b> |
| <b>特別利益</b>     |        |               |
| 投資有価証券売却益       | 396    | 396           |
| <b>特別損失</b>     |        |               |
| 投資有価証券売却損       | 212    |               |
| 投資有価証券評価損       | 1,327  |               |
| 関係会社株式評価損       | 478    | 2,018         |
| <b>税引前当期純利益</b> |        | <b>13,737</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    | 132    |               |
| 法人税等調整額         | 9      | 141           |
| <b>当期純利益</b>    |        | <b>13,595</b> |

## 株主資本等変動計算書 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株主資本             |            |          |         |                     |         |         |         |
|---------------------------------|------------------|------------|----------|---------|---------------------|---------|---------|---------|
|                                 | 資本金              | 資本剰余金      |          |         | 利益剰余金               |         | 自己株式    | 株主資本合計  |
|                                 |                  | 資本準備金      | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |         |
| 当期首残高                           | 18,454           | 58,542     | 116,886  | 175,428 | 103,066             | 103,066 | △38,196 | 258,752 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |            |          |         |                     |         |         |         |
| 剰余金の配当                          |                  |            |          |         | △11,430             | △11,430 |         | △11,430 |
| 当期純利益                           |                  |            |          |         | 13,595              | 13,595  |         | 13,595  |
| 自己株式の取得                         |                  |            |          |         |                     |         | △15,254 | △15,254 |
| 自己株式の処分                         |                  |            | △0       | △0      |                     |         | 0       | 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) |                  |            |          |         |                     |         |         |         |
| 事業年度中の変動額合計                     | -                | -          | △0       | △0      | 2,165               | 2,165   | △15,254 | △13,088 |
| 当期末残高                           | 18,454           | 58,542     | 116,886  | 175,428 | 105,232             | 105,232 | △53,451 | 245,663 |
|                                 | 評価・換算差額等         |            |          | 純資産合計   |                     |         |         |         |
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |          |         |                     |         |         |         |
| 当期首残高                           |                  | 2,579      |          | 2,579   | 261,331             |         |         |         |
| 事業年度中の変動額                       |                  |            |          |         |                     |         |         |         |
| 剰余金の配当                          |                  |            |          |         | △11,430             |         |         |         |
| 当期純利益                           |                  |            |          |         | 13,595              |         |         |         |
| 自己株式の取得                         |                  |            |          |         | △15,254             |         |         |         |
| 自己株式の処分                         |                  |            |          |         | 0                   |         |         |         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額<br>(純額) |                  | △627       |          | △627    | △627                |         |         |         |
| 事業年度中の変動額合計                     |                  | △627       |          | △627    | △13,716             |         |         |         |
| 当期末残高                           |                  | 1,951      |          | 1,951   | 247,615             |         |         |         |

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年5月13日

アルフレッサ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

|                    |       |     |     |
|--------------------|-------|-----|-----|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 細 矢 | 聡   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 渡 邊 | 崇   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 斉 藤 | 直 樹 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、アルフレッサ ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルフレッサ ホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年5月13日

アルフレッサ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

|                    |       |     |     |
|--------------------|-------|-----|-----|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 細 矢 | 聡   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 渡 邊 | 崇   |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 斉 藤 | 直 樹 |

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、アルフレッサ ホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監査報告書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、職務の分担、監査計画等を定め、企業集団におけるガバナンスの適切性確保および新型コロナウイルス感染症への対応を重点監査項目として設定し、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、監査の方針、職務の分担、監査計画等に従い、取締役、執行役員、監査部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役および使用人等からその構築・運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表)およびその附属明細書ならびに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

なお、事業報告に記載のとおり、当社連結子会社は、医療用医薬品の入札における独占禁止法違反により、2021年6月に東京地方裁判所において有罪判決を受け、罰金2億50百万円の刑が確定し、2022年3月に公正取引委員会より独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けております。

また、事業報告に記載のとおり、当社連結子会社は、2021年11月、九州エリアに所在する病院が調達する医薬品に関する入札等において、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けております。

監査役会は、この事実を厳粛かつ真摯に受け止め、グループ全体のガバナンス強化およびコンプライアンス遵守に向けた取組みについて、引き続き監視・検証してまいります。

### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2022年5月16日

アルフレッサ ホールディングス株式会社  
監査役会

|            |        |
|------------|--------|
| 常勤監査役      | 桑山賢治 ㊟ |
| 常勤監査役      | 尾崎正和 ㊟ |
| 監査役(社外監査役) | 神垣清水 ㊟ |
| 監査役(社外監査役) | 加藤善孝 ㊟ |
| 監査役(社外監査役) | 伊東卓 ㊟  |

以上

# 株主の皆様へのお知らせ

## 当社IRサイトのご紹介

当社ホームページには株主・投資家の皆様向けの情報をまとめたIRサイトを設けております。決算短信、説明会資料およびデータブック等を掲載するとともに、代表者による決算説明会の動画も配信しております。また、業績推移をグラフ化した業績ハイライト、各種発行物も掲載しております。さらに、IRに関するご質問もインターネットから直接お受けする体制をとっております。

アルフレッサ IR

検索

<https://www.alfresa.com/ir/>



## 統合報告書をぜひご覧ください

当社は「アルフレッサグループ 統合報告書」を発行しております。統合報告書では、中長期的な視点に立った当社の取り組み方針をまとめております。株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にとって、当社グループをご理解いただく一助になれば幸いです。

統合報告書は当社IRサイトのIRライブラリーコーナーからご覧いただけます。

[https://www.alfresa.com/ir/library/annual\\_report/](https://www.alfresa.com/ir/library/annual_report/)



## 第19回 定時株主総会 会場ご案内図

**日時** 2022年6月28日 (火曜日)  
午前10時 (受付開始 午前9時)

**会場** 東京都千代田区隼町1番1号  
ホテルグランドアーク半蔵門  
4階「富士の間」  
電話：03-3288-0111



- 東京メトロ半蔵門線「半蔵門駅」下車  
➔ 1番出口より 徒歩約2分
- 東京メトロ有楽町線「魏町駅」下車  
➔ 1番出口より 徒歩約7分

### アルフレッサ ホールディングス株式会社

東京都千代田区大手町一丁目1番3号  
<https://www.alfresa.com/>